

# HYAKUGO BANK REPORT 2022

百五銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

## 百五銀行の使命

## 信用を大切に社会をささえます。

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。  
健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

## 百五銀行の経営

## 公明正大で責任ある経営をします。

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。  
堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

## 私たちの行動

## 良識ある社会人として誠実に行動します。

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。  
感謝の心で誠意をつくり、明るく元気に、新しいことに挑戦します。

HYAKUGO  
Episode 1

## 行章の由来

この行章は、魚問屋の符丁である「○(百)」と「×(五)」を組み合わせたもので、創立時、魚問屋出身の岡 嘉平治(当行第二代頭取)が創作したものです。

## 《編集方針》

百五銀行は、このたび「HYAKUGO BANK REPORT 2022 (統合報告書)」を作成いたしました。

本統合報告書は、国際統合報告評議会(IIRC 現:VRF\*)が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念・戦略・ESG 情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に記載しています。

なお、銀行法第 21 条に基づくディスクロージャー資料(資料編)については、当行ホームページをご覧ください。

(<https://www.hyakugo.co.jp/>)

\*2021年6月に国際統合報告評議会(IIRC)はサステナビリティ会計基準審議会(SASB)と統合し、価値報告財団(VRF)を設立

## CONTENTS

## 百五銀行について

- 1 企業理念
- 3 百五銀行のあゆみ
- 5 私たちの営業基盤
- 7 財務ハイライト / 非財務ハイライト
- 9 価値創造プロセス
- 11 トップメッセージ
- 17 中期経営計画

## 企業価値向上のための戦略

## I カーボンニュートラルへの取組みの強化

- 19 カーボンニュートラル戦略
- <特集> グリーン&コンサルバンクグループの実現に向けて

## II ビジネスモデルの強化

- 27 貸出金収益・役務収益増強戦略
- 32 有価証券戦略
- 32 グループ会社戦略

## III 生産性の向上

- 33 チャンネル戦略・IT 戦略

## IV SDGs / ESG の浸透

- 35 百五銀行グループ SDGs 宣言
- 37 ダイバーシティ戦略
- 38 SDGs/ESG への取組み

## V 経営基盤の強化

- 39 人材戦略
- 40 リスク管理
- 41 コンプライアンス
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 43 社外取締役からのメッセージ
- 44 取締役のスキル・マトリックス
- 45 役員
- 47 ステークホルダーとのコミュニケーション

## コーポレートデータ

- 49 コーポレートデータ

## ◆ 将来見通しに関する注意事項 ◆

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。

# 百五銀行のあゆみ

1878年創立以来、受け継がれてきた「堅実経営」をはじめとした良き伝統を大切にしながら、

地域とともに着実に成長し、進化することをめざしています。

## 1878~



**健全経営のルーツ**  
藤堂家の活躍～  
第105国立銀行の設立へ

写真:津城

### 1608年(慶長13年)

藤堂家は、外様大名の藤堂 高虎が津(三重県津市)に入院して以来、幕末に至るまで200年以上にわたり幕府から絶大な信頼を受け活躍します。明治維新以降、1868年の戊辰戦争で総帥として活躍した津藩城代家老の藤堂高泰が当行初代頭取となります。



初代・三代頭取  
藤堂 高泰



藤堂家紋(葛紋)

### 1878年(明治11年)

藤堂 高泰ら旧藩士が中心となり第百五国立銀行を設立



当行が発行した  
国立銀行券



第百五国立銀行の創立証書

### 1879年(明治12年)

資本金8万円で津沢ノ上町一番地にて営業開始

### 1882年(明治15年)

伊勢商人の当行経営への参画  
第五代頭取 川喜田 四郎兵衛が就任(1894年)

※当行の併合寸前の危機を救った伊勢商人(川喜田家)により、その経営に関する豊かなノウハウと知識で当行において健全経営の基盤が築かれる。

## 1897~



**普通銀行としてのあゆみ**  
ー 反動不況、金融恐慌、終戦後の経済混乱期をのりこえてー

絵:1901年の本店

### 1897年(明治30年)

普通銀行に改組し株式会社百五銀行として発足



株式会社百五銀行設立当初の株券

### 1901年(明治34年)

津市大門1056番地に本店を新築移転

### 1919年(大正8年)

神宮現金取扱方の命を受ける



### 1920年(大正9年)

初の都市部進出となる名古屋支店を開設  
●第一次世界大戦後、反動不況により銀行倒産が相次ぎ大正年間多くの銀行を併合

## 1924~



写真:1924年の本店

### 1924年(大正13年)

津市丸之内岩田川畔に本店を新築移転

### 1949年(昭和24年)

復興資金への活用をめざした「百五銀行預金増強運動」推進として**福寿定期預金を募集開始**し、1952年(昭和27年)に100億円を達成



福寿定期抽選会



企業広告チラシ(昭和16年)

### 1964年(昭和39年)

東京支店の開設  
●1966年(昭和41年)に開設された大阪支店とあわせて関東・関西のネットワークが完成

## 1968~



写真:1968年の本店

**地域経済の発展とともに**  
ー 日本で最も進んだ顧客サービスを実践する銀行へー

### 1968年(昭和43年)

本店を津市伊予町に新築移転  
●お客さまへのサービス向上のため本店に事務機械を導入し、事務処理高質化、効率化を図る

### 1972年(昭和47年)

事務センターを新築し、為替、預金、貸出金のオンライン化を実施

### 1973年(昭和48年)

東京・名古屋両証券取引所市場第二部に上場

### 1974年(昭和49年)

東京・名古屋両証券取引所市場第一部に指定替



### 1978年(昭和53年)

創立100周年

### 1980年(昭和55年)

預金総額 1兆円突破

### 1996年(平成8年)

企業理念を制定

### 2001年(平成13年)

百五インターネット・モバイルバンキングサービスの取扱開始

### 2003年(平成15年)

コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING」制定  
上海駐在員事務所開設

### 2007年(平成19年)

次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」稼働



### 2012年(平成24年)

バンコク駐在員事務所開設

## 2015~



写真:2015年本館ビル  
岩田本店棟  
丸之内本部棟

**地域のお客さまに愛される銀行として**  
ー 持続可能な社会の実現へー

### 2015年(平成27年)

本館ビル岩田本店棟・丸之内本部棟竣工

### 2017年(平成29年)

百五銀行 健康宣言制定

### 2018年(平成30年)

創立140周年

### 2019年(令和元年)

中期経営計画KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」スタート  
Bank Payの取扱開始  
「百五銀行グループSDGs宣言」の制定  
百五スマホバンキングアプリの取扱開始



### 2020年(令和2年)

預金総額5兆円突破

### 2021年(令和3年)

TCFD提言への賛同



### 2022年(令和4年)

中期経営計画KAI-KAKU150 2nd STAGE「未来へのとびらII」スタート  
多様な性に関するガイドラインの制定  
百五銀行グループ環境方針・百五銀行グループサステナブル投資方針・百五銀行グループ人権方針の制定

## HYAKUGO Episode 3 歴史資料館

当行丸之内本部棟に「百五銀行 歴史資料館」を設置しています。当行の設立から現在までのあゆみをメインにパネルや展示物でご紹介しています。



入館料 : 無料  
開館時間: 10:00~16:00(最終入館15:30)  
休館日 : 銀行休業日  
見学方法: 予約制(事前にご連絡ください)  
連絡先 : 経営企画部広報SDGs推進室  
TEL : 059(223)2326

## 社会情勢

1867年 大政奉還  
1877年 西南戦争

1882年 日本銀行開業  
1894年 日清戦争  
1904年 日露戦争  
1914年 第一次世界大戦

1923年 関東大震災  
1941年 太平洋戦争  
1944年 東南海地震  
1959年 伊勢湾台風

1964年 オリンピック東京大会開催  
1973年 円が変動相場性へ移行  
第一次石油ショック

1985年 プラザ合意  
1991年 バブル崩壊  
1995年 阪神・淡路大震災  
2005年 愛・地球博開催

2008年 リーマンショック  
2011年 東日本大震災  
2016年 マイナス金利の導入  
2020年 新型コロナウイルス感染拡大

# 私たちの営業基盤

百五銀行グループの主たる営業地域である三重県と愛知県は、自動車産業をはじめとする商工業、農業、水産業、観光産業とバランスのとれた地域となっています。

## 総人口・世帯数

総務省発表 2020年国勢調査によれば、三重県の総人口は1,770,254人で全国22位、愛知県の総人口は7,542,415人で全国4位となっています。三重県では2015年の国勢調査と比べ、45,611人減少(▲2.5%)していますが、愛知県は59,287人増加(+0.8%)と営業地域全体ではわずかながら人口が増加しています。

2県の人口を合計すると9,312,669人で、日本の総人口126,146,099人の7.3%が暮らす地域です。

特徴としては、三重県・愛知県ともに人口に占める外国人の割合が高い地域となっています。三重県は外国人人口が51,546人で全国15位ですが、都道府県別人口に占める割合では4位となっています。愛知県は259,155人と全国2位で、都道府県別人口に占める割合も3.44%と2位です。

また総世帯数は、三重県が742,598世帯で全国22位、愛知県は3,238,301世帯で全国4位です。総世帯数は、2015年の国勢調査と比べ、三重県+22,306世帯(+3.1%)、愛知県+174,468世帯(+5.7%)と増加しています。

## 産業・経済規模

三重県と愛知県は、特に製造業が盛んな地域として有名です。2020年 工業統計調査結果(確報)によれば、製造品出荷額等は、愛知県が1977年以来43年連続で全国1位、三重県は全国9位となっています。

内訳を見ますと、愛知県では製造品出荷額等の金額ベースで、自動車産業に代表される輸送機械が55.6%となり過半を占めます。次いで電気機械5.8%、鉄鋼5.0%となります。一方、三重県では、愛知県と同じく輸送機械が25.5%でトップですが、次いでフラッシュメモリーに代表される電子部品が14.0%、石油化学コンビナートもあるため化学工業が12.0%と続きます。

このように全国的にも有名な製造業に牽引され、内閣府2018年度県民経済計算によれば県内総生産(名目)も三重県が8兆4,113億円で全国19位、愛知県が40兆9,372億円で全国2位となっています。

また2018年度の一人当たり県民所得は、三重県が3,121千円で全国14位、愛知県が3,728千円で全国2位と、当行の営業地域は恵まれた経済圏であると考えています。

### ■ 三重県・愛知県のデータ

項目	数値	順位
総面積(2022) 単位:100km <sup>2</sup>	三重県 57.74 愛知県 51.73	25 27
総人口(2020) 単位:万人	三重県 177 愛知県 754	22 4
県内総生産(名目) (2018)単位:10億円	三重県 8,411 愛知県 40,937	19 2
製造品出荷額等 (2020)単位:億円	三重県 107,173 愛知県 479,244	9 1
工場立地面積(2020) (1000m <sup>2</sup> 以上) 単位:ha	三重県 37 愛知県 82	10 4
一人当たり県民所得 (2018)単位:千円	三重県 3,121 愛知県 3,728	14 2
農業産出額(2020) 単位:億円	三重県 1,043 愛知県 2,893	31 8
林業産出額(2020) 単位:億円	三重県 46 愛知県 28	27 34
海面漁業・養殖業産出額(2020)単位:億円	三重県 360 愛知県 159	10 24

出典: 全国都道府県市区町村別面積調 国土交通省  
人口推計 総務省統計局  
三重県経済のあらまし 2022 百五総合研究所  
農林水産省ホームページ/愛知県ホームページ

## 環境・自然資源

三重県は、伊勢湾と熊野灘をつなぐ総延長約1,083kmの海岸線があり、観光・漁業・海運・造船などの産業基盤となっています。特に観光においては、美しいリアス式海岸を有する「伊勢志摩国立公園」や伊勢神宮、世界遺産となった「熊野古道」、海外からの注目を集める忍者文化の中心・伊賀地域などコンテンツに恵まれています。

愛知県も伊勢湾・三河湾の沿岸に、工業・海運の拠点が集結し、中部国際空港、知多半島など観光産業の拠点も豊富です。また農業も盛んで、農林水産省2020年農業産出額および生産農業所得(都道府県別)によれば農業産出額は2,893億円と全国8位となっています。

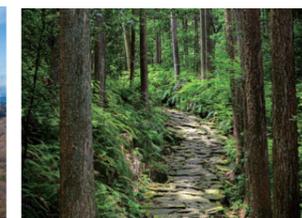
リアス式海岸(志摩市)



青山高原(津市・伊賀市)



熊野古道(熊野市)



忍者電車(伊賀市)



写真提供:(公社)三重県観光連盟

写真提供(熊野古道/忍者電車):三重フォトギャラリー

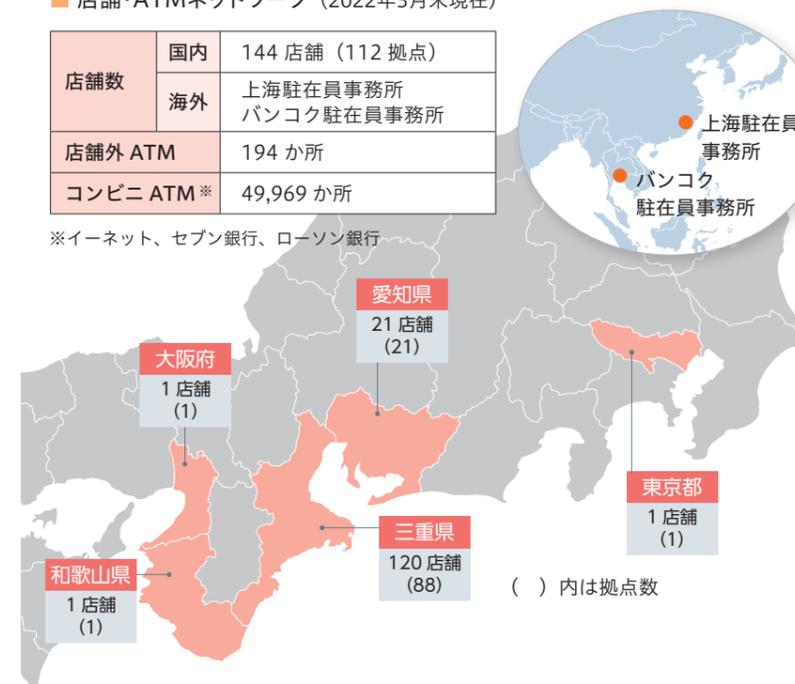
## 強固な営業基盤

三重県、愛知県を中心に、国内144店舗(112拠点、2022年3月末現在)の店舗ネットワークを有しています。また、上海駐在員事務所(中国)、バンコク駐在員事務所(タイ)の2拠点が海外にございます。とくに三重県においては預金、貸出金とともに圧倒的なシェアを維持しており、安定した営業基盤を築いています。

### ■ 店舗・ATMネットワーク(2022年3月末現在)

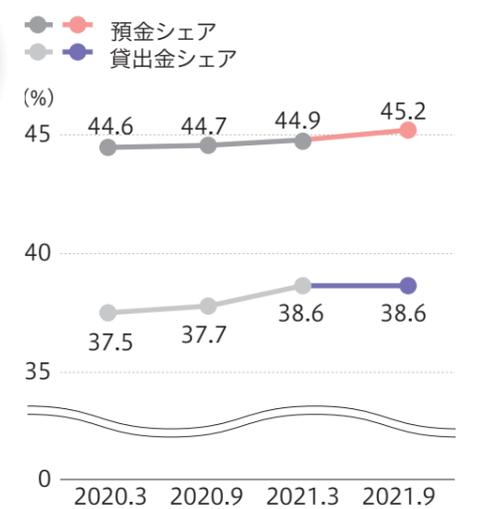
店舗数	国内	144 店舗 (112 拠点)
	海外	上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所
店舗外 ATM	194 か所	
コンビニ ATM*	49,969 か所	

\*イーネット、セブン銀行、ローソン銀行



### ■ 預金と貸出金の三重県シェア

(2021年9月末現在)  
※ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除く



## 財務ハイライト (単体)

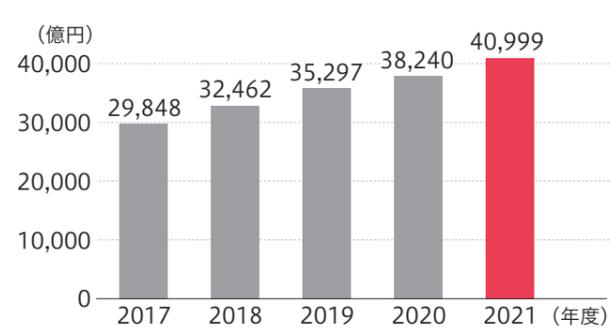
総預金等(平均残高)

**5兆7,066** 億円



総貸出金(平均残高)

**4兆0,999** 億円



当期純利益

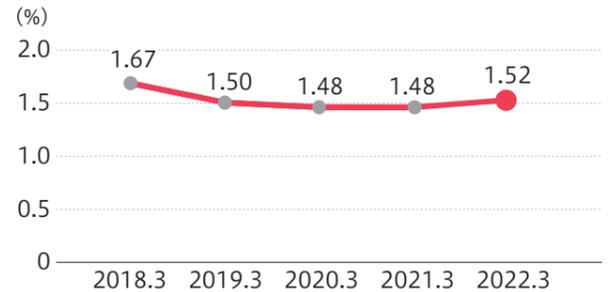
**129** 億円



不良債権比率

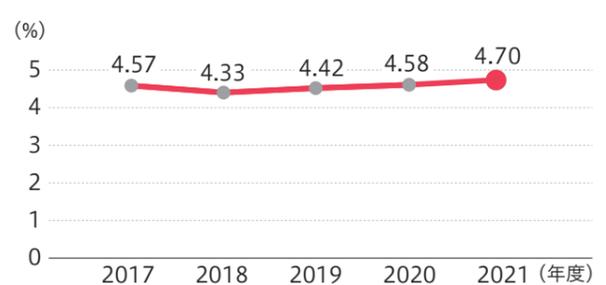
健全な資産を維持しています。

**1.52%**



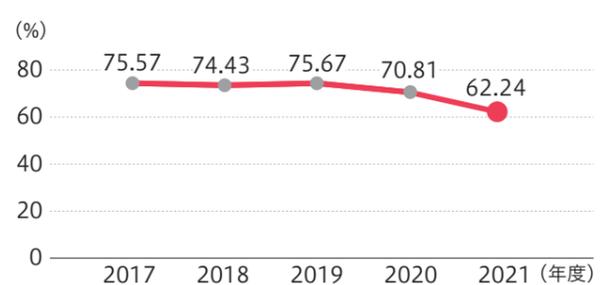
ROE

**4.70%**



OHR

**62.24%**



自己資本比率(国内基準)

経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。

**9.84%**

(2022年3月末)



格付投資情報センター(R&I)

経営の健全性や信用力が評価されています。

**A** (安定的)

(2022年3月末)

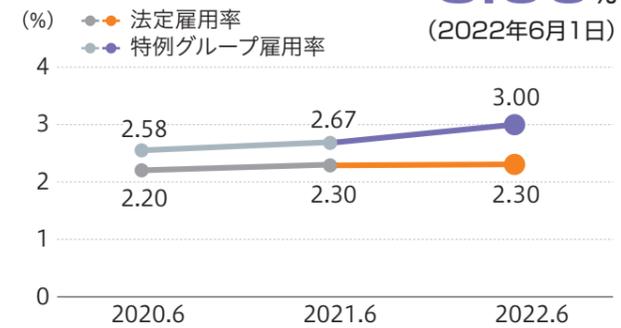
## 非財務ハイライト

GHG排出量の削減率

**▲14.6%** (2021年度 対前年比) **▲44.0%** (2013年度対比)

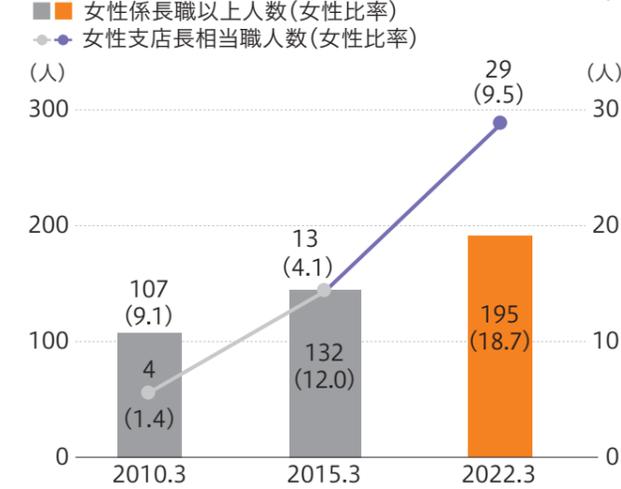
障がい者雇用率

**3.00%** (2022年6月1日)



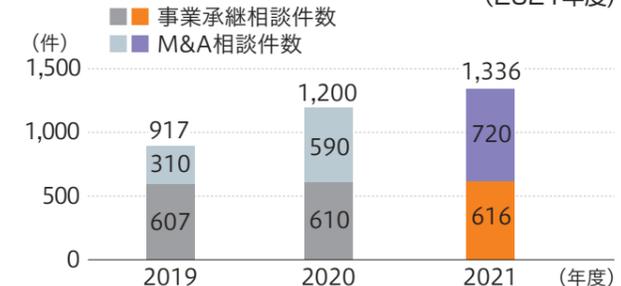
女性管理職比率

女性支店長相当職 **9.5%** 女性係長職以上 **18.7%** (2022年3月末)



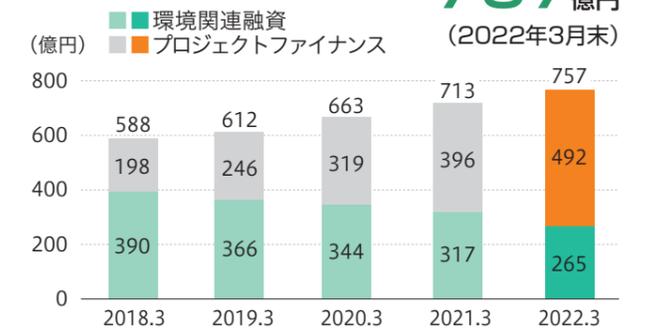
事業承継・M&A相談件数

事業承継相談件数 **616** 件 M&A相談件数 **720** 件 (2021年度)



再生可能エネルギー関連融資残高

**757** 億円 (2022年3月末)



※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

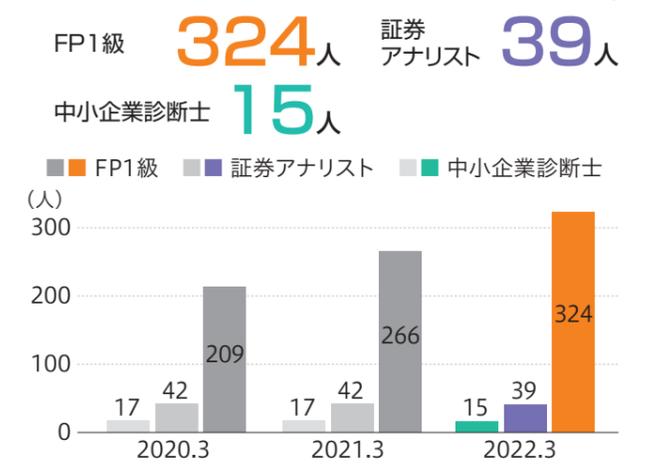
人的資本・知的財産への投資

(2021年度)

従業員の研修受講回数 のべ **7,763** 回  
行内トレーニー のべ **151** 名  
年間研修費 約 **1** 億円

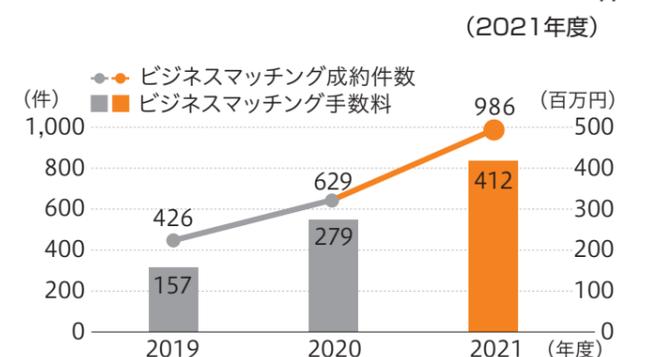
専門資格保有者数

(2022年3月末)



ビジネスマッチング成約件数

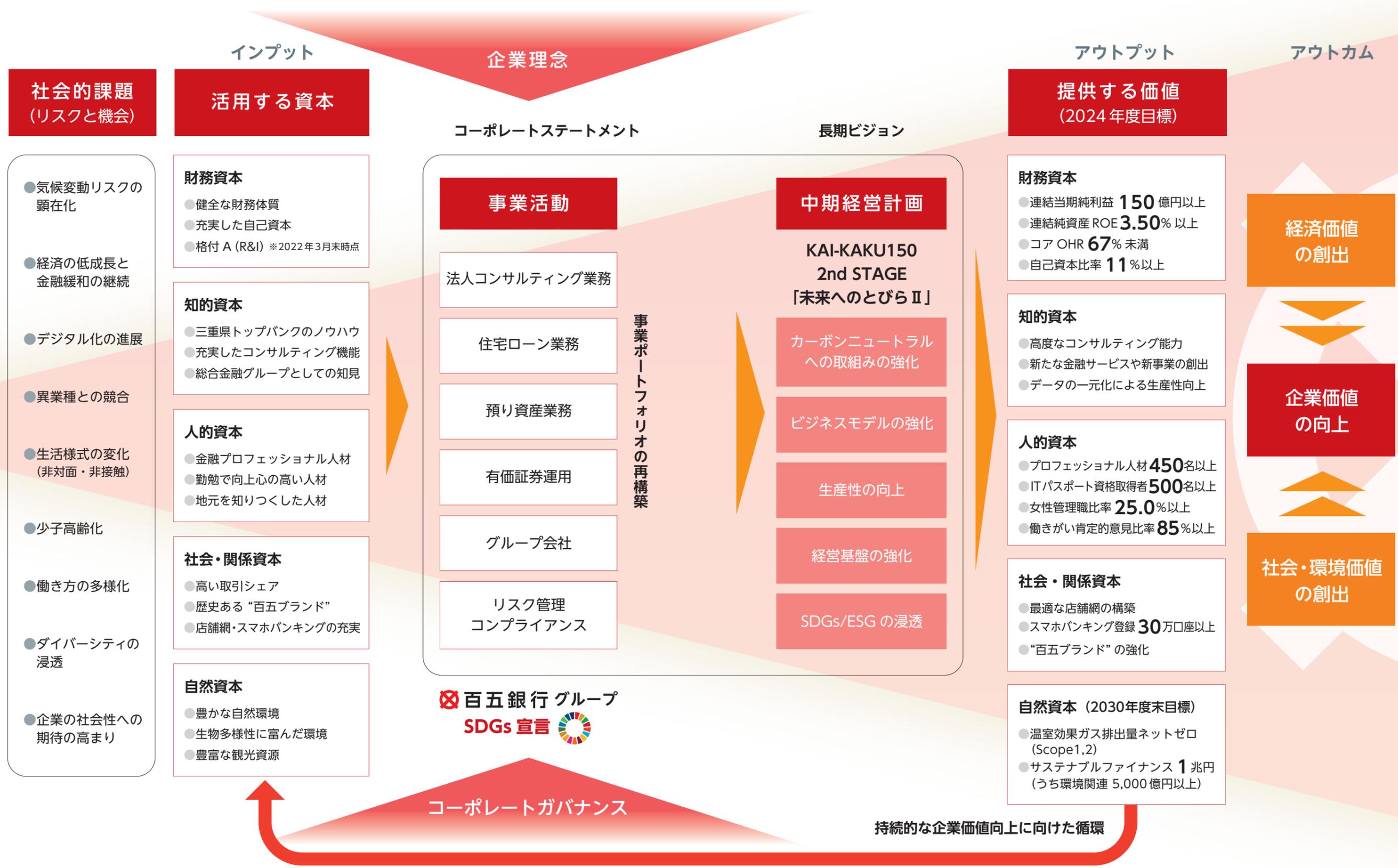
**986** 件 (2021年度)



# 価値創造プロセス

百五銀行グループは、社会課題の解決を通じて価値を創造することで、持続的な企業価値の向上をめざします。

<p><b>企業理念</b></p> <p>信用を大切にする社会をささえます。 公明正大で責任ある経営をします。 良識ある社会人として誠実に行動します。</p>	<p><b>コーポレートステートメント</b></p> <p><b>FRONTIER BANKING</b> 私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。 最先端のサービスと商品を提供します。 お客様の期待を超えるご満足を提供します。</p>	<p><b>長期ビジョン</b></p> <p>グリーン&amp;コンサルバンク グループをめざして</p>
--	--	--



## トップメッセージ



2022年6月  
取締役頭取

杉浦雅和

### 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「未来へのとびら」は、2022年3月末をもって終了しましたが、インフォメーションミーティング(IR)でお示した計数目標については、お約束通りクリアできたと自己評価しています。

#### マイナス金利への対応

思い起こせば「未来へのとびら」の策定は、マイナス金利下で、保有しているなかでも比較的金利の高い国債が大量償還されるなか、その再投資は同じ円債とすることはできない、という大きな課題認識からスタートしました。

3年間で6,600億円の償還です。

この資金の運用先として当行が戦略的に注力したのが住宅ローンです。3年間で住宅ローンの獲得額・残高は大きく伸び、2021年3月期には、地方銀行・第二地方銀

#### ■ 前中期経営計画の計数目標

項目	2021年度 (目標)	2022年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)
当期純利益(公表計数)	100億円以上	129億円	107億円
ROE(株主資本ベース)	3.7%以上	4.68%	4.32%
OHR(コア業務粗利益ベース)	79%未満	62.24%	74.43%
自己資本比率	9.5%以上	9.84%	9.74%
総預金平残(譲渡性預金含む)	5兆2,300億円以上	5兆7,066億円	4兆9,929億円
総貸出金平残	3兆7,000億円以上	4兆999億円	3兆2,462億円
預貸率(平残ベース)	70.8%以上	71.84%	65.01%
顧客向けサービス業務利益	37億円	59億円	15億円
法人ソリューション手数料	2,000百万円	2,706百万円	941百万円
プロフェッショナル資格保有者	300人	336人	161人

行での年間獲得額は第1位となりました※1。また残高も「未来へのとびら」が始まる前の2019年3月末に比べ、6,015億円(平残)増加し、円債の償還分を十分吸収する受け皿となったと考えています。

※1 ニッキンレポート(2021年6月14日)

### デジタル化への対応

もうひとつの懸念材料が急激なデジタル化の進展でした。計画策定の当時、海外の事例を見れば、スマホの登場でゲームチェンジが起きることは明らかでした。「3年間で銀行の店舗の役割は大きく変化する、それに対応していく必要がある」と強い危機感があったのです。

結果的には「未来へのとびら」の2年目にコロナ禍が発生し、デジタル化は大幅に加速することになりました。

API接続を利用し、自社開発とした当行のスマホバンキングは、徐々に機能を強化し、おかげさまで2022年3月末には11万人以上の皆さまにご利用いただいています。

ほとんどのお客さまは、ATMとスマホバンキングで銀行の用件が完結するようになり、その結果、店舗に来店されるお客さまは急激に減少しました。

10年前と比べると3割以上の減少です。

お客さまが少なくなった店舗で「待ちの営業」を行うのは効率的ではありません。

来店されるお客さまが少なくなった店舗を、近隣の店舗と統合する「店舗内店舗化」を進め、3年間で27店舗を店舗内店舗とし、うち5店舗は軽量化したプラザ店として残しました。

この策で人員に余裕が生まれ、コンサルティングの強化につなげることができました。

### コンサル人材の強化

前中期経営計画で必ず達成したい、と考えていたのがコンサル力の強化です。

伝統的な預金・貸出金業務は、社会を支える基盤として重要で、特にコロナ禍では存在意義を発揮しました。三重県では、この2年間、倒産は増えておらず、事業の後継者不足も和らいでいます。

一方で、利ざやで稼ぐ銀行経営だけでは、今後の大きな成長を描くことは難しいとも考えています。

そこでお客さまの課題と一緒に解決していくことでフィーを頂戴するコンサルティングの強化が必要です。中期経営計画期間中に、法人向けのコンサルティングフィーである「法人ソリューション収益」を倍にする野心的目標を掲げました。

この目標の達成には、法人向けコンサルティングに携わる人員を増強するだけでなく、個人の能力アップが欠かせません。特に基礎知識の習得は必須です。そこで前中期経営計画で重視したのが「プロフェッショナル人材の育成」です。

当行では、プロフェッショナルと呼べるスキルを客観的に測る一定の指標として公的資格の取得を掲げました。FP1級や中小企業診断士の資格取得は相当な努力が必要で、その人材を倍にする目標を掲げ、達成することができました。

※2 預り資産残高=投資信託残高+金融商品仲介残高+百五証券プロパー残高(投信・外国債券・株式)+保険年間販売額

もちろん「資格取得=即プロフェッショナル」という訳ではありません。当行では資格取得者を中心に実践を積ませるトレーニー制度や研修プログラムを多数用意し、知識だけでなくスキルの習得にも注力しています。

2022年3月末で、このプロフェッショナル人材は336名。うち、法人営業担当者は125名に上ります。

当行の法人営業を行う拠点は80拠点なので、1拠点当たり最低でも1名以上のプロフェッショナル人材が配置できることとなります。高いスキルを持った人材が本部に数名いても、日々、経営者と会話できるのは現場の営業担当者や支店長です。営業現場にプロフェッショナル人材を空白なく配置できる体制としたことが、法人ソリューション収益の倍増目標達成の要因だと分析しています。新しい中期経営計画でもプロフェッショナル人材の育成は続けます。

### 預り資産営業の強化

この3年間、コロナショック等はあったものの、世界各国が金融に緩和的であったため、金融市場は比較的堅調に推移したと考えています。そのなか、積みあがる個人金融資産を運用したい、というお客さまの期待に応えるには、法人向けコンサルティングと同様に個人のコンサルティングのスキルも鍛える必要がありました。ただし「備える」「増やす」「引き継ぐ」の3つのニーズにすべて対応できる人材の育成には時間がかかります。まずは本部にノウハウを集中した専門部署を作り、人材を配置しました。

また、より高度な運用を希望されるお客さまにはグループの百五証券を紹介し、連携した対応を行いました。

その結果、3年間で銀行と証券を合わせた百五銀行グループの預り資産残高※2は636億円増加し、預り資産収益も目標を達成することができました。

一方で、預り資産営業には積み残した課題もあります。

法人営業のようにプロフェッショナル人材をすべての拠点到配置するには至っていないからです。次の中期経営計画の目標は「いかに預り資産のプロフェッショナル人材を育成し増やしていくか」という課題への解を示すことに絞られました。

### SDGsを当たり前にする

当行の企業理念にある行動指針は、それに従って日々活動することが当たり前となるよう百五銀行グループ内で徹底しています。それと同じようにSDGsという概念を、当たりの原則と感じ、企業行動を行うように変化することを「未来へのとびら」ではめざしました。

例えばコンプライアンスという言葉は、今や多くの社会人に当たりの概念として浸透しています。SDGsもこのような存在にしていかなければならないと考えています。

そのため社内だけでなく、地域に根差した金融機関としてSDGsを地域にも浸透させることが百五銀行グループの役割であると、中期経営計画の柱として経営を行いました。

具体的には、三重県のSDGs推進パートナー登録制度の企画策定から参加し、制度開始後は法人営業担当者をフル回転させ、企業にSDGsを広める活動を行いました。その結果、三重県全体では2022年3月末までの目標80件を大幅に上回る510件以上(2022年3月末)の申請がありました。

今後もセミナーの開催や、登録制度、コンサルティングを通じて広くお客さまに知っていただくとともに、本業にSDGsを活かしていきたいと考えています。

## 社会情勢と経営環境の変化

前中期経営計画期間には、順調に実績を積み上げることができましたが、その間の経営環境は中期経営計画策定時の想定を超える変化となりました。

まず中長期的な視点では、少子高齢化による人口減少や、低金利政策の長期化、異業種の参入など、従来から続く銀行業に対する向い風は、依然厳しいままです。足元の状況を見ても、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたこと、そして部品供給不足や原材料価格の上昇などによる生産や輸出、個人消費への影響など、状況は「一進一退」の域を脱することができていません。

地元三重県、愛知県の経済についても、観光関連産業や飲食・サービス業を中心に、今もコロナ前の水準には戻っていないのが現状です。

また、気候変動リスクの高まりを受けた脱炭素化への大きな流れも、すべての企業にとって経済的な課題として表れてきています。

## 新長期ビジョン「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」

これまでの長期ビジョン～お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」～は、前中期経営計画を策定するときに、10年先を見据えて大きなビジョンを描くために設定したものです。

しかし、想定していなかった環境の変化が次々と起こったことで、果たすべき役割も違うかたちへと変化しています。特に気候変動リスクの顕在化は目を見張るものがあり、3年前と今とでは、すべての企業を取り巻く環境は激変し

たと言っても過言ではないでしょう。

吹く風が変われば、目的地に向かう進路もおのずと変わります。

そこで今回、新中期経営計画を策定するため、果たすべき役割を見直すことで、長期ビジョンを刷新することを決めました。

長期ビジョンの刷新に向けた議論のなかでは、改めて「ありたい姿(=目的地)に向かうために、わたしたち百五銀行グループが果たすべき役割(=とるべき進路)は何か」ということについて、徹底的に議論しました。その結果、ありたい姿と果たすべき役割は二つに集約されました。

一つ目は、「気候変動リスクへの対応」についてです。気候変動リスクへの対応は、すべてのお客さまが直面している課題ですが、地元のお客さまにアンケートを取ってみると、約4割の方が「必要性は感じているが、何をしたら良いかわからない」という状況にあることがわかりました。わたしたちはSDGsのスローガンである「Leave no one behind(誰一人取り残さない)」を踏まえた脱炭素化を実現しなければなりません。一方、脱炭素社会への移行は、社会や経済に負の影響をもたらすおそれもあることは忘れてはいけません。

地域の実情を踏まえ、お客さまとともに地域の脱炭素化に向けて取り組むこと。これこそがわたしたち百五銀行グループが挑戦し、果たすべき役割であると考えました。

二つ目は、前回の長期ビジョンから変わらず「お客さまの課題・ニーズに対して、質の高いコンサルティングを提供する」ということです。これは「困りごとを解決する」というビジネスの根幹をなす概念ですが、伝統的な銀行業務での収益拡大が見込めなくなってきたなか、重要性はさらに高まっています。

この二つの果たすべき役割を踏まえ、新しい長期ビジョンを「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」としました。



## 新中期経営計画に込めた思い

### 中期経営計画の策定について

この新中期経営計画は、当行の150周年にあたる2028年度での新しい長期ビジョンを実現するための「セカンドステージ」として位置付けています。計画策定にあたっては、当行のあるべき姿からバックキャストで検討をスタートしました。

そして、当行の強みである「お客さまとの信頼関係」や「百五ブランド」、「お客さまに寄り添う力」を活かし、地域社会の抱える課題を解決していくためにはどうすればよいか、という原点に立ち返って検討することを徹底しました。

また、具体的な戦略については本部各部が中心になって作り上げていきましたが、複数回にわたる社外取締役との意見交換や、公募で参加した行員とのディスカッションなどにより、多角的な視点を取り入れるかたちで検討を進めることができました。

### 新中期経営計画について (事業ポートフォリオの再構築)

新中期経営計画では、成長戦略として、主にトップラインを牽引する「法人コンサルティング業務」「住宅ローン業務」「預り資産業務」の3分野に経営資源を集中することで、より強い成長のエンジンにしたいと考えています。

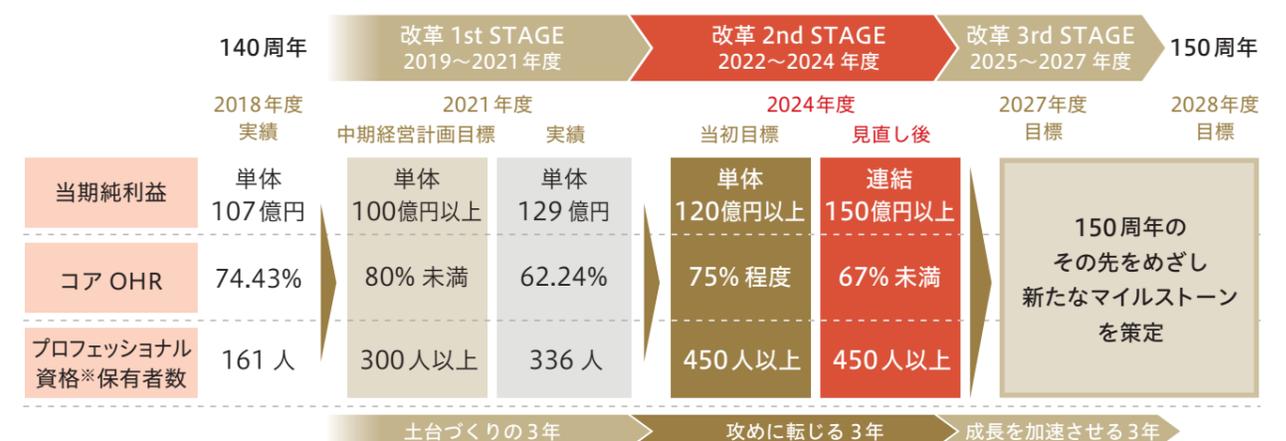
法人コンサルティング業務においては、すべての起点となる事業性評価活動を高度化するとともに、SDGsへの対応を含めたコンサルティング分野への人員配置を強化し、お客さまの課題解決に注力します。

住宅ローン業務では、まだまだシェア拡大の余地がある愛知県で拠点の再編を行うとともに大きく人員を配置します。「家を建てる・買う」という人生の一大イベントからお客さまのライフイベントを支えるサポーターとして、活動をさらに強化します。

そして預り資産業務では、新たに「コンサルプラザ」を設置しました。これは前中期経営計画において課題だった「預り資産業務のプロフェッショナル」を育成するための一つの解です。各支店に配属していた預り資産担当者をコンサルプラザに集約することで、お客さまとの対話のみに専念でき、グループの百五証券とも連携しやすい環境を整えました。それと同時に、預り資産業務のプロである優秀な先輩行員の活動を間近で見ることができ、ますので、「預り資産のプロフェッショナル」の育成につながります。

その他にも、お客さまとの新たなコミュニケーションの拠点として、「ダイレクト事業室」を新設しました。ここでは、主に個人のお客さまの多様化するニーズに対して、非対面でコンサルティングを提供することをねらいとしています。これで、店舗に来店することが難しいお客さまにも、専門の担当者が電話やインターネットを利用して各種コンサルティングを提供できる機会を大きく広げることができます。まずは預り資産業務から始めていますが、今後、住宅ローンの非対面チャネルとしての機能や、法人のお客さまの相談なども受け付けられる体制など、機能拡充についても検討していきます。

環境の変化に合わせた経営資源配分の見直しは随時行いますが、その分析・検証についても重要です。今後は経済的な価値以外にも社会的な観点や、環境の変化を踏まえた最適な資源配分を検討することで、企業価値向上に向けた活動を継続してまいります。



※ FP1級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA(公認内部監査人) など

## 脱炭素化支援と百五銀行グループの脱炭素化

新中期経営計画では、気候変動リスクへの対応を最も重要な取組みの一つと位置付けています。

まず、百五銀行グループ自身の脱炭素化に向けた取組みについてですが、これまでよりも一段ギアを上げて進めていきます。そのために、2030年度末に百五銀行グループの温室効果ガス排出量をネットゼロ(Scope1,2)にするという目標を設定しました。この目標を達成するためにはかなり大胆に脱炭素化を進めていく必要があります。設備の脱炭素化に向けた投資や、クリーンなエネルギーの利用、再生可能エネルギーファンドへの参画など、あらゆる施策に取り組むことで温室効果ガス排出量の削減をめざします。

そして何より重要なのは、わたしたちが地域の皆さまと一緒に、大きな脱炭素化への流れを作ることです。

そのために、お客さまと一体となり、「地域を脱炭素化に導くチーム」として協働することで、地域の脱炭素化を推進していきたいと考えています。当行からは、さまざまな情報の発信、サービスや商品の提供などを通じて、今まで以上にお客さまと対話する機会を増やします。この活動の結果として、2030年度末時点で累計1兆円のサステナブルファイナンス(うち環境関連融資5,000億円以上)を実行することを目標として掲げました。

地域の脱炭素化に向けた活動は、当行の果たすべき役割のひとつだと考えています。わたしたちは環境問題を経済問題ととらえ、皆さまと地域の脱炭素化に向けた会話を始めることから、脱炭素化への取組みをスタートしていきます。

## 人的資本への投資

金融を核とする百五銀行グループにとって、従業員は最も重要な財産だと考えています。金融サービスという目に見えない価値を提供して収益を得るビジネスモデルであり、人的資本の質がグループそのものの価値であると思っています。

そのため、前中期経営計画では、「プロフェッショナル人材」の育成に注力し、目標を達成することができました。これからは、「知識のダイバーシティ」として、対象となる公的資格の幅を広げることで多様な知識を持つ行員を育成していきます。例えば、税理士、公認会計士、証券アナリストなどです。また知識を実践に活用するため、本部での短期・長期トレーニーの充実や、他社への出向・研修、協業などを通じて「経験のダイバーシティ」についても進めます。

また、デジタル人材の育成にも取り組みます。まず土台

となるITリテラシーの底上げのため、ITパスポート試験合格者500名の輩出を目標に掲げました。これは、銀行員としてお客さまのシステム面での課題抽出のために、最低限の話相手となることができるレベルまで知識水準を引き上げることが狙いです。当然この試験に合格したからといってすぐにコンサルができるレベルになるとは考えていませんが、まずは裾野を広げていきたいと考えています。

これと並行してシステム開発を行う人材や、行内データを活用する人材、お客さまにICTコンサルティングができる人材など、ITをキーワードとする専門家の育成に取り組んでいきます。

幅広い人的資本への投資は、付加価値を高めるドライバーになると考えています。今後も積極的な人材開発を、企業価値向上につなげていきたいと考えています。

## SDGs/ESGの取組み

わたしたち百五銀行グループは、2019年10月に公表した「百五銀行グループSDGs宣言」にもとづき、地域の社会課題の解決と経済発展の両方を実現することをめざして活動しています。

加えて、2022年4月には、サステナビリティに関する方針として、「百五銀行グループ 環境方針」「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」「百五銀行グループ 人権方針」を新たに決めました。この3つの方針は、わたしたちの行動とSDGs宣言の間に掛けた「橋」のようなもので、SDGsを当たり前にしていくための起点となるものだと考えています。

ステークホルダーの皆さまに向けた観点からは、2021年6月に賛同した「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への対応があげられます。当行の気候変動リスクの開示については、本誌23ページ以降の「気候変動への対応」にて詳しくご報告をいたしますが、これからも分析範囲を拡大し、開示内容の充実を図っていきます。

また、「多様な人材の活躍」についても重要な取組みになると考えています。当行では、勤務時間延長日の制度を廃止することで、子育て世代の行員がフルタイムで働ける環境を整備しました。また、多様な性に関するガイドラインや、役職員向けの「ダイバーシティ&インクルージョン相談窓口」の設置など、一人ひとりが自分らしく、働きがいを感じて働くことができる環境づくりを行っています。

今後も行員一人ひとりが、日々の業務に流れるSDGsのストーリーを感じながら、業務に向き合っていくことができるような仕組みづくりを進めていきます。

## 政策保有株式

政策保有株式は、東京証券取引所の市場区分見直しやコーポレートガバナンス・コードの改定を受け、注目が集まっています。

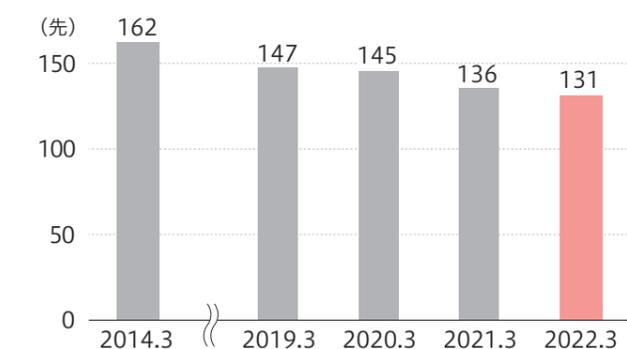
当行では毎年、保有意義や経済合理性の観点から、保有株式の見直しを行っています。その結果、2022年3月末時点での保有銘柄数は210先と前年度から4先減少し、上場株式についてはピーク時の162先から131先へと約2割減少しています。

政策保有株式の目的は、地元のお取引先企業とともに成長していくことにあります。当行は地元に関連する上場株式のほか、非上場の地元企業の株式などを保有していますが、中には過去、窮地に立たされたお取引先企業を出資という形で支援し、今では日本を代表する企業となった例もあります。こうした活動は、地域金融機関として「地域とともに発展する」という本来の役割を全うすることにつながると考えています。

一方で、外部環境の変化もあり、政策保有株式の縮減を進めていく必要が高まっていることについても留意しなければなりません。

政策保有株式は、縮減を進めることを基本方針としながらも、当行、そして地域の価値向上に向けた見直しを実施していきます。

■ 保有銘柄数(上場株式)の推移



## 配当政策

配当については、これまででも、そしてこれからも安定配当を第一としてまいります。そして株主還元が重要な経営課題の一つであるという認識についてもこれまでと変わりません。

新中期経営計画では、この基本となる認識にもとづいて

株主還元のあるべき姿についても議論を重ねました。その結果、長期的な目標として配当性向30%をめざすことを掲げました。

今後も株主の皆さまのご期待にそえるような株主還元のあり方について考えるとともに、「成長投資」「内部留保」「株主還元」の3つを適切なバランスとすることで、企業価値向上に取り組んでいきます。

## おわりに

百五銀行は、明治11年の創業から今年で144年目を迎えます。これまでたくさんの困難を乗り越えることができたのは、創業当時より「お客さま第一主義」と「堅実経営」を貫くことで、地域やお客さま、株主などのステークホルダーのみなさまから、信頼されてきたからだと考えています。

わたしたちは、これまで積み重ねてきた遠い過去と、創立150周年、そしてその先にある遠い未来をつなぐため、変わり続けます。環境が激変するなか、自らを変革し続けることで、これからも信頼され、頼りにされる銀行グループであり続けたいと考えています。



中期経営計画

(2022年4月～2025年3月)

# KAI-KAKU150 2nd STAGE「未来へのとびらII」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

## 長期ビジョンの刷新

当行を取り巻く環境は、人口減少や競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染症流行の長期化や、それにもなる生活様式の変化、気候変動リスクの顕在化など、厳しさを増しています。このような変化を機会ととらえるために、創立150周年に向けた長期ビジョンを「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」へと刷新しました。

この刷新の背景には、百五銀行グループの2つの思いがあります。

1つ目は、重要な社会課題である気候変動リスクに対して、

経済的にも社会的にも悪影響を与えない形で低炭素社会への移行を実現する『公正な移行(Just Transition)』の推進を当行グループが支援し、地域の持続可能な経済発展に貢献していく、という思いです。

そして2つ目は、課題解決型のコンサルティングの実践により、お客さま、そして地域の未来を切り拓いていくことができる、そんな銀行グループでありたい、という思いです。

この2つの思いを「グリーン」、「コンサルバンクグループ」という言葉に込めています。

## KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらII」新長期ビジョン

### グリーン&コンサルバンクグループをめざして

#### 百五銀行グループのめざす姿

##### グリーン

- 百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。

##### コンサルバンクグループ

- 百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
- 百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

## 中期経営計画の全体像

この新たな長期ビジョンのもと、2022年4月より開始した中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらII』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」は、「攻めに転じる3年」と位置付けています。1st STAGEにて築き上げた土台をジャンピングボードと

して、グリーンへの取組強化、デジタルとコンサルへの取組の深化によって、収益源の多様化やコスト構造の変革を図りながら、グループ一体となって次のステージに飛躍するための3年間です。

## 5つの基本方針と11の重点戦略

中期経営計画「未来へのとびらII」では、5つの基本方針と11の施策を打ち立てました。

「カーボンニュートラルへの取組の強化」では、お客さまの脱炭素化支援と百五銀行グループの脱炭素化を進めることで、グリーンな社会作りに貢献します。「ビジネスモデルの強化」「生産性の向上」では対面・非対面のチャネルの再構築や、データ利活用にもとづく業務効率化を通じて、生産性の向上を徹底的に追求し、貸出金収益や役務収益の増強をめざします。「経営基盤の強化」「SDGs/ESGの浸透」では、コンサル人材やデータ利活用人材の育成、多様な人材のキャリア支援など人的資本への投資とともに、気候変動リスクをはじめとした新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営基盤を盤石なものとしします。

基本方針	重点戦略
I カーボンニュートラルへの取組の強化	1 カーボンニュートラル戦略
II ビジネスモデルの強化	2 貸出金収益・役務収益増強戦略 3 有価証券戦略 4 グループ会社戦略
III 生産性の向上	5 チャネル戦略 6 IT戦略
IV 経営基盤の強化	7 人材戦略 8 ガバナンス戦略 9 組織戦略
V SDGs/ESGの浸透	10 ダイバーシティ戦略 11 SDGs/ESG戦略

## 中期経営計画の計数目標

中期経営計画の計数目標として、2019年策定の長期ビジョンでありたい姿として掲げた創立150周年(2028年度)の目標を前倒して、2024年度の目標を設定しました。

また、ステークホルダーの皆さまへのコミットメントとして「株主への還元」と「地域のサステナビリティへの貢献」の2項目を新たに設定しました。

		2021年度 実績	2024年度 目標
K G I	連結当期純利益	134 億円	150 億円以上
	連結純資産 ROE	3.36%	3.50% 以上 ※長期的に5%をめざす
	コア OHR	62.24%	67% 未満
	自己資本比率	9.84%	11% 以上
K P I	住宅ローン関連手数料	34 億円	44 億円
	預り資産関連手数料	28 億円	34 億円
	法人ソリューション手数料	27 億円	30 億円
	プロフェッショナル資格※保有者数	336 人	450 人

※ FP1 級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）など

### 株主への還元

配当性向	長期的に 30% をめざす
------	---------------

### 地域のサステナビリティへの貢献

温室効果ガス排出量	2030 年度末 目標 ネットゼロを達成 (Scope1, 2)
サステナブルファイナンス実行額※	1 兆円 (うち環境関連融資 5,000 億円以上)

※ 2022 年度からの累計

特集 グリーン&コンサルバンクグループの実現に向けて



取締役常務執行役員営業本部長 南部 昌己

本業としての気候変動への対応

百五銀行グループは、2019年10月に「百五銀行グループSDGs宣言」を制定しました。それ以来、グループ全体でSDGsの5つのマテリアリティに向けて活動を続けています。一方で、お客さまや地域を巻き込んだ活動は十分ではなかったと感じていました。

また、2021年6月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同を表明するなど、SDGsのなかでもとりわけ気候変動への対応が重要性を増していると感じていました。

その「地域を巻き込んだ活動」と「気候変動への対応強化」という2つの課題を解決するソリューションとして、昨年「グリーン預金」を発売しました。円建てのグリーン預金は、あまりない取り組みだったということで、お客さまから強い引き合いがあり、30億円の募集枠が3日間で売切となりました。

新しい成長戦略としてのサステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスのメニューも増やしています。このサステナブルファイナンスを、GHG排出量削減を目的に設備投資を行うお客さまにお勧めすることで、百五銀行グループとしても営業機会が増加すると考えています。

なお、当行が行ったアンケートでは、「自社のGHG排出量の測定方法がわからない、そのため何から着手すべきかわからない」というお客さまも多いという結果が出ています。

そのようなお客さまに、ビジネスマッチングを用いて専門の提携先を紹介することで、GHG排出量を正確に把握し、削減方法や削減目標の設定までコンサルを行う。そして資金需要にお応えする。この一貫したサービスを、新しい成長戦略と考えています。

新しい成長戦略にごたえはあります。先ほどのアンケートの結果もその根拠の一つですが、もうひとつの根拠は、主要な営業エリアである三重県・愛知県では自動車産業が盛んだということです。

自動車産業は裾野が広く、サプライチェーン上の製造業や関係するサービス業など多数のお客さまとお取引をいただいています。

そのなか、自動車産業は、業界をあげてGHG排出削減のため、2つの大きな変革にチャレンジしています。ひとつは従来の製造過程で排出されるGHGを削減する取り組み。もうひとつは、自動車そのものをEV化などでGHG排出ゼロにする取り組みです。

製造過程で排出されるGHGの削減には、根本的に製造ラインを見直す必要があるかもしれません。その資金需要にはサステナブルファイナンスで対応していきます。

またEV化への対応では、製造物そのものを変更する必要や、販売先そのものを変更する必要が発生します。そのようなお客さまには、M&Aを利用した業態転換のご提案や、ビジネスマッチングで自動車産業以外の販売先の紹介などを行います。

気候変動への対応で地域を支える

日本は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラルをめざす」ことを宣言しました。この目標の実現に向け、百五銀行グループやお客さまがGHG排出削減に取り組むことは、地域の持続可能性を高めると考えています。

百五銀行グループは、これからも地域とお客さまを支援し、ともに発展していきます。



基本方針 カーボンニュートラルへの取り組みの強化

重点戦略 カーボンニュートラル戦略

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

サステナブルファイナンスへの取り組み ①

「グリーン預金」の取り組み

「預金ではじめよう!環境活動!!」をキャッチフレーズに、日本初となる円建てでのグリーン預金の取扱いを開始しました。2021年12月1日から12月24日の期間で30億円を募集し、三重・愛知・和歌山県内の多くのお客さま(法人・自治体・個人)からご賛同いただき、預入額は32億6,000万円となりました。

今回募集した資金は、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からセカンドオピニオンを取得した「百五銀行グリーン預金フレームワーク」にもとづいて、全国3件の太陽光発電事業所への貸出に充当しました。

今後も当行は、地元のお客さまと一体となり、環境貢献に取り組んでいきます。



グリーン預金概要

募集対象	個人および法人
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適格プロジェクト(再生可能エネルギーを目的とした太陽光発電・風力発電・水力発電事業向け設備の資産の賃貸、取得、建設、設備拡張、当該発電事業)への新規および既存融資に充当</li> <li>●既存融資の場合は遡って3年以内に実行された融資案件に充当</li> </ul>

「第7回サステナブルファイナンス大賞」における「地域金融賞」の受賞

当行は、2022年2月、一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が主催する「第7回サステナブルファイナンス大賞」において「地域金融賞」を受賞しました。

「グリーン預金」で地域のお客さまから集めた資金を再生可能エネルギー分野の事業に融資する取り組みが、銀行とお客さまが一体となって環境改善と地域経済へ貢献するものであると評価されました。



基本方針：カーボンニュートラルへの取組みの強化 重点戦略：カーボンニュートラル戦略

## サステナブルファイナンスへの取組み ②

### 「百五サステナブルローン」の取扱開始

2022年4月、「百五サステナブルローン」の取扱いを開始いたしました。

本商品には、資金使途をグリーンプロジェクト※1に限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」があります。

いずれも、株式会社格付投資情報センター(R&I)より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しています。

お客さまは、百五サステナブルローンを通じた資金調達を行うことで脱炭素経営への取組みを促進するとともに、広く発信することができます。

#### 「百五サステナブルローン」の概要

	グリーンローン型	サステナビリティ・リンク・ローン型
ご利用いただける方	脱炭素経営につながる以下のいずれかに関するグリーンプロジェクトへの設備投資を行うお客さま ①再生可能エネルギー ②省エネルギー ③クリーンな輸送	事業のサステナビリティ改善、および社会の持続可能性に資する野心的なSPTs※2を以下のカテゴリーから設定するお客さま ①エネルギー効率向上 ②温室効果ガス排出量削減 ③再生可能エネルギー生産量・利用量増加
資金使途	グリーンプロジェクトに関する設備資金	運転資金・設備資金 (脱炭素関連事業に限らず利用できます)

※1 グリーンプロジェクトとは、再生可能エネルギーや省エネルギー等の地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業です。

※2 SPTsとは「Sustainability Performance Targets」の略称で、事業者が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる目標のことで。

### ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取組み

当行では、地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としてポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取組みを行っています。

PIFとは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらす影響を当行が包括的に評価し、ポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の緩和に向けたお客さまの取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、SDGs達成への貢献度合いをKPI(重要目標達成指標)として設定し、融資実行後も、お客さまの目標の到達度について定期的にモニタリングを行います。

なお、当行の体制整備が「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。



#### 担当者の声

#### ポジティブ・インパクト・ファイナンス 第一号を実行

法人コンサルティング部  
ストラクチャードファイナンス課  
新保 和人

2021年12月に当行第一号となるPIFを株式会社ミツイバウ・マテリアル様に対し実行しました。

PIFは、融資実行後もお客さまと銀行が定期的に対話の機会を設け、社会課題の解決につながる新たなビジネスチャンスを一緒になって見出していくという伴走支援型のファイナンスです。インパクト評価を通じ、2030年のありたい姿から逆算して、「今、何をすべきか」を明確にすることで、お客さまの長期的な企業価値向上の支援を狙いとしています。同時にSDGs/ESGに積極的に取り組む企業としてのイメージアップを図ることもできます。

今後もポジティブ・インパクト・ファイナンスをはじめとするサステナブルファイナンスの取組みにより、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えます。



## お客さまの脱炭素をとともに実現

### 脱炭素経営への支援

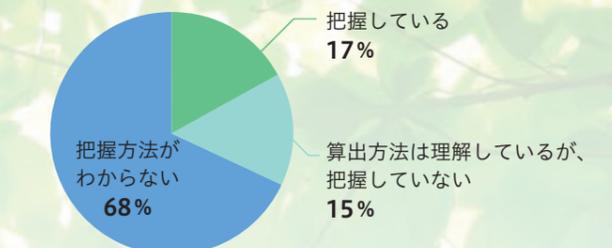
#### 外部環境と地域の課題

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、脱炭素を先進的に取り組む大手企業はすでにGHG(温室効果ガス)排出量の削減活動を始めており、サプライヤーである中小企業にも排出量削減を求める動きが本格化しています。

脱炭素経営について当行のお客さまへのアンケート調査では、自社の排出量について「把握方法がわからない」または「把握していない」と回答される方が8割を占めるなど、脱炭素への対応はまだまだ進んでおらず、取組強化は急務といえます。

#### ■お客さまアンケート

自社のCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量を把握していますか？



#### 脱炭素社会に向けた当行のこれまでの取組み

- 2021年6月 TCFD 提言賛同表明
- 2021年11月 三重県から脱炭素経営支援業務を受託(当行グループおよび株式会社ウェイストボックス)
- 2021年12月 当行、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社ゼロボードとの脱炭素経営支援に係る連携協定の締結

### 脱炭素経営支援への取組み

当行では、お客さまの脱炭素経営実現に向けた取組みを一貫して支援できるよう、サポート体制を強化しています。

具体的には脱炭素経営に取り組む際に必要となる、現状把握(排出量算定)、削減目標の設定、削減活動、情報開示・PR活動までの各ステップにおいて、当行およびグループ機能、アライアンスを活用したソリューションメニューを提案し、伴走支援を実施していきます。これらの支援により、お客さまの持続的な成長に貢献し、企業価値向上を図っていきます。

#### 脱炭素経営をはじめ 3つのステップ



#### 「百五脱炭素支援サービス」の提供

2022年4月より「百五脱炭素支援サービス」の取扱いを開始いたしました。本サービスは、排出量算定に取り組まれるお客さまを対象に、脱炭素への取組状況を確認し、宣言書策定や当行ホームページへの掲載等により、脱炭素への取組みや対外PRなどを支援するものです。

#### ■百五脱炭素支援サービスの概要

ご利用いただける方	GHG※1排出量(Scope 1, 2※2)を算定済、またはこれから算定に取り組む予定がある法人・個人事業主のお客さま
サービス内容	脱炭素経営への取組状況を確認し、宣言書策定や当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援いたします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援</li> <li>脱炭素経営宣言書(木製盾)の交付による対外PR支援</li> <li>当行ホームページへの掲載による対外PR支援</li> </ul>

※1 GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

※2 Scope 1 : 事業主自らによるGHGの直接排出 / Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

基本方針：カーボンニュートラルへの取組みの強化 重点戦略：カーボンニュートラル戦略

## 気候変動への対応

### TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。こうした状況のなか、当行は2021年6月にTCFD提言に賛同しました。気候変動がお客さまおよび当行に及ぼすリスクと機会を把握、評価し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示の充実に努めてまいります。

#### ガバナンス

- 2019年10月「百五銀行グループSDGs宣言」において、重点課題の一つに「地球環境・地域環境の保全」を掲げ、森林保全活動や、再生可能エネルギー関連融資の推進など、環境保全への取組みを積極的に進めています。
- 百五銀行グループは、サステナビリティに関する方針として、気候変動を含む環境への取組みを推進するため、2022年4月に「百五銀行グループ環境方針」を制定しました。気候変動への対応が地球環境に対する重大な課題であると認識し、「カーボンニュートラル」実現をめざした取組みを実施することを定めています。
- 経営会議、取締役会での議論を行い策定された中期経営計画「未来へのとびらII」において、気候変動を含むSDGsへの取組強化を組み込んでおります。
- 持続可能な社会の実現に向けて、SDGs担当取締役を委員長とするSDGs推進委員会において、SDGsやESGに関する施策運営について審議しています。審議事項は、開催の都度、取締役会へ上申し、環境に関する取組みについて情報開示を行い、透明性の確保に努めています。

#### 戦略

- サステナビリティを推進する役割を強化するため、経営企画部広報ESG課を広報SDGs推進室に変更しています。
- 2050年までの時間軸で、気候変動にともなうリスク(物理的リスク、移行リスク)を定量面・定性面において分析しています。
- 「脱炭素社会の実現」をめざした取組みとして、当行グループによるGHG排出量の削減のほか、再生可能エネルギー関連融資をはじめとするサステナブルファイナンスの強化等を行っています。

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動に関連するリスクとして物理的リスクと移行リスクを認識しています。</li> <li>●物理的リスクとしては気候変動に起因する大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等による事業停滞にともなう業績悪化、また担保資産が被る被害等により、与信費用が増加するリスクを認識しています。</li> <li>●移行リスクとしては脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによるお客さまの資産が座礁資産化することやブランド毀損がもたらす業績悪化によって与信費用が増加するリスクを認識しています。</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー関連融資やお客さまの脱炭素社会への移行を支援する金融商品・サービスの提供等、一層拡充していく予定です。</li> <li>●また、事業性評価の取組みをさらに前進させ、SDGsの視点を組み込むことにより、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。</li> </ul>

### シナリオ分析

#### 物理的リスク

- 物理的リスクについては、事業性貸出先と住宅ローン先を対象に、大規模水害によって担保不動産が毀損することによる与信費用の増加や、事業性貸出先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止による被害にともなう業績悪化を通じた与信費用への影響を分析対象としました。

- 分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、各自治体が開示している洪水ハザードマップを用いて浸水深レベルに応じた影響度を推計。IPCC\*のRCP\*2.6(2°Cシナリオ)およびRCP8.5(4°Cシナリオ)下で、2050年までの降雨量の変化等によって当該浸水が発生する確率も考慮して、与信費用への影響を推計しました。
- その結果、百五銀行において物理的リスクに起因して2050年までに発生し得る追加与信費用は最大50億円程度と推計されました。

物理的リスク	
分析対象としたリスク事象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模水害による担保不動産の毀損</li> <li>●事業性貸出先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化</li> </ul>
対象ポートフォリオ	国内事業性貸出先および住宅ローン先(プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ)およびRCP8.5(4°Cシナリオ)
分析手法	IPCCのシナリオから降雨量、河川氾濫状況の変化をシミュレーションし、洪水ハザードマップの浸水深レベルに応じた影響度を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用最大50億円

#### 移行リスク

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による、与信先の業績悪化を通じた与信費用への影響を分析対象とし、TCFD提言において気候変動の影響を強く受ける可能性のある4つの非金融グループ(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食品・林産物)の一つに指定されているエネルギーセクターのなかのユーティリティ「電力・ガス」、エネルギー「ガス」について分析を実施しました。
- 分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、NGFS\*における2つのシナリオ(Net Zero 2050、Below 2°C)をベースとした炭素コスト上昇や電源構成変化、化石燃料需要減少等のシナリオを使用し、対象セクターについて将来の財務状況を予想して、与信費用への影響を推計しました。
- その結果、百五銀行において移行リスクに起因して2050年までに発生し得る追加与信費用は最大35億円程度と推計されました。

移行リスク	
分析対象としたリスク事象	●脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による、与信先の業績悪化
対象ポートフォリオ※1	ユーティリティ(電力・ガス)、エネルギー(ガス)
シナリオ	NGFSによる2つのシナリオ(Net Zero 2050、Below 2°C)
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象ポートフォリオについて将来の財務状況を予想し、格付や与信費用への影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用最大35億円

当行貸出金等に占める炭素関連資産※2の割合:1.92%

※1 対象ポートフォリオ  
ユーティリティ:電力、ガスの供給など エネルギー:ガスの精製

※2 炭素関連資産  
TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業等を除く。

リスク管理

気候変動リスクの管理態勢

- 当行では、気候関連問題は、地球環境や経済活動への影響を通じて、お取引先や当行の事業にも大きな影響を及ぼしかねないリスク要因であると考えています。
- そのため、当行では、気候変動リスクがもたらす負の影響を軽減するとともに、円滑な脱炭素化の促進に資するため、気候変動リスクにかかる管理態勢の整備に取り組んでいます。

気候変動リスクを踏まえたサステナブル投融資方針の公表

- 2022年4月に「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」を新たに制定し、本方針では、環境や社会に与える影響が大きいと考えられるセクターへの投融資に対して取組方針を定め、適切に対応を行ってまいります。

「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」については、右のQRコードをご参照ください。



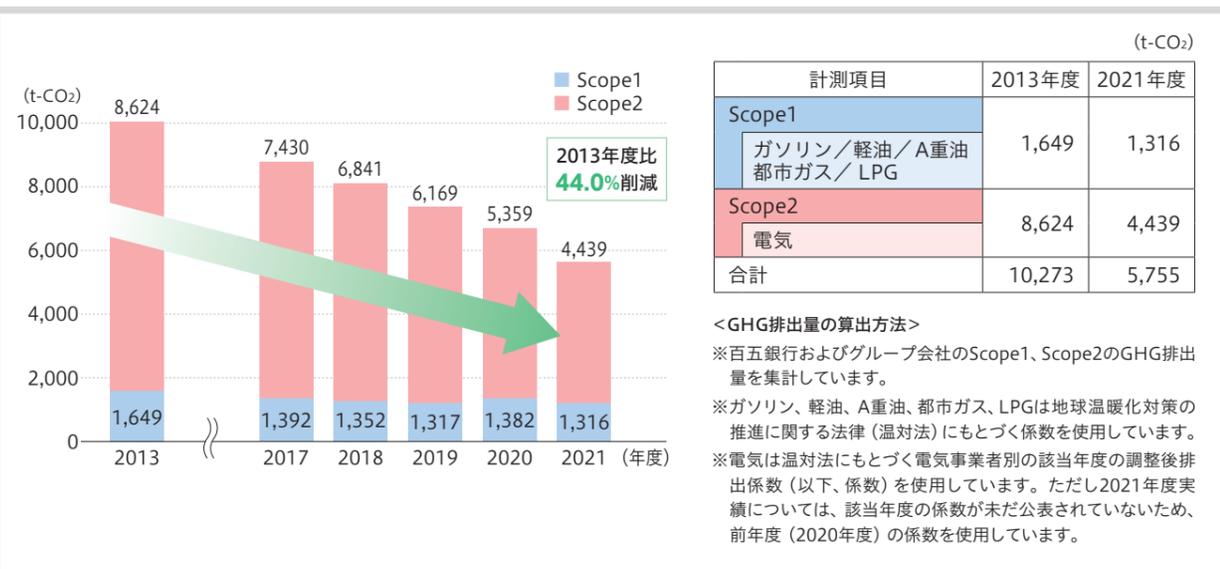
指標と目標

GHG排出量の推移

当行では、環境保全活動計画を策定し、当行グループのGHG※排出量削減に取り組んでいます。2021年度のGHG排出量は、5,755t-CO<sub>2</sub>であり、2013年度から44.0%の削減となりました。なお、当行グループでは、GHG排出量の削減目標について、「温室効果ガス排出量 2030年度末目標ネットゼロを達成 (Scope1, 2)」としています。

※ GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

百五銀行グループ GHG排出量の推移



<GHG排出量の算出方法>

※百五銀行およびグループ会社のScope1、Scope2のGHG排出量を集計しています。

※ガソリン、軽油、A重油、都市ガス、LPGは地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) にもとづく係数を使用しています。

※電気は温対法にもとづく電気事業者別の該年度の調整後排出係数 (以下、係数) を使用しています。ただし2021年度実績については、該年度の係数が未だ公表されていないため、前年度 (2020年度) の係数を使用しています。

サステナブルファイナンス目標

気候変動などの環境問題、人権問題や貧困などの社会問題といったグローバルな課題に対応し、社会をより持続可能な形に転換していくために資金を活用するサステナブルファイナンスについて、目標を設定しました。

2030年度末までにサステナブルファイナンス実行額	累計1兆円
うち環境関連融資	5,000億円以上

なお、サステナブルファイナンスにおいて広く社会的に認識されている「環境分野」および「社会分野」のほか、SDGsへの取組みを支援する投融資も含まれます。

三重県産CO<sub>2</sub>フリー電気の導入

岩田本店棟および丸之内本部棟 (ともに三重県津市) に、中部電力ミライズ株式会社が提供する三重県産CO<sub>2</sub>フリー電気「三重美し国Greenでんき※1」を導入しました。本件によるGHG排出量削減効果は年間約1,362t※2となり、これは当行全体の電力使用量の約2割に相当します。

また、電気料金の一部が、中部電力グループが保有する宮川第三水力発電所の改修支援などに活用されることで、当行は自社のCO<sub>2</sub>フリー化だけでなく、三重県内の再エネ電源の維持・拡大にも貢献いたします。



※1 三重美し国Greenでんき

三重県内に立地する榑田川や宮川等の水系にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を活用することで、CO<sub>2</sub>排出量をゼロにした三重県産の電気が供給されるものです。

岩田本店棟は2021年8月、丸之内本部棟は2021年10月に導入しました。

※2 2020年度の使用実績値にもとづきます。

\* IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

\* RCP (Representative Concentration Pathways) : 代表的濃度経路シナリオ (将来の温室効果ガスが安定化する濃度レベルと、そこに至るまでの経路のうち代表的なものを選び作成されたもの)  
RCPシナリオには2.6、4.5、6.0、8.5があり、RCPに続く数値が大きいほど2100年における放射強制力 (地球温暖化を引き起こす効果) が大きいことを意味しています。

\* NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク

## 基本方針 **ビジネスモデルの強化**

**重点戦略** 貸出金収益・役務収益増強戦略・有価証券戦略・グループ会社戦略

事業ポートフォリオの見直しを通じて、成長ドライバーである「法人コンサルティング業務」「住宅ローン業務」「預り資産業務」の3つの業務に経営資源を集中することで、ビジネスモデルの強化を図ります。

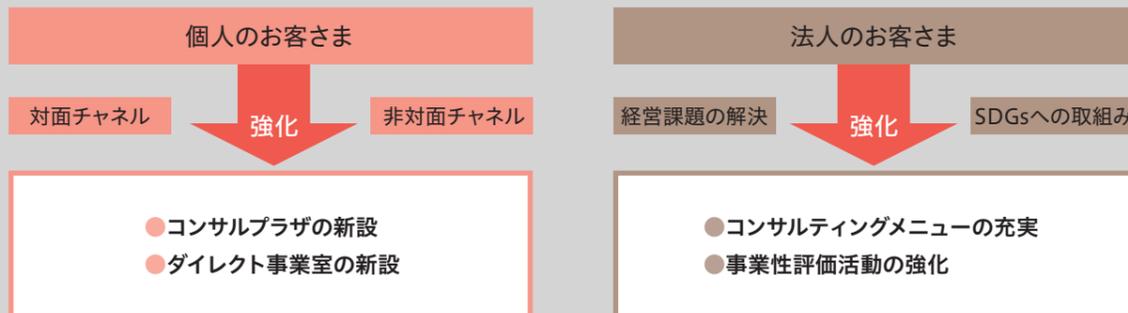
### 企業価値向上のための戦略

環境の変化やお客様のニーズの変化を機会ととらえ、対面・非対面チャネルを増強して横断的に活用することで、法人・個人のお客様の課題解決につながるコンサルティングサービスを提供します。

### 事業ポートフォリオの見直しによる新たな収益機会

#### これからのビジネスモデル

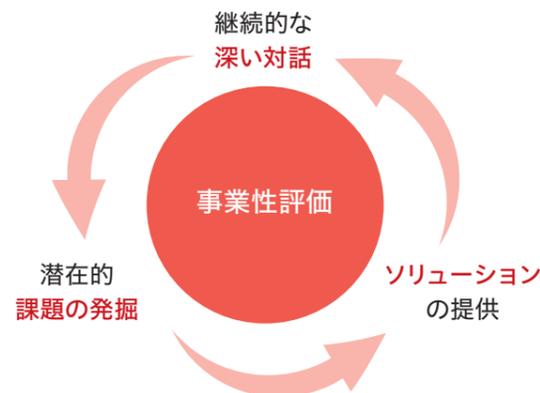
個人のお客様には、対面・非対面チャネルの強化を通じて利便性を高め、多様なニーズに対応できる体制の構築をします。法人のお客様には、事業性評価活動の強化とメニューの充実により、経営課題に対するコンサルティングの高度化を図ります。



### 事業性評価活動の推進

当行は、事業性評価活動により、お客様の事業の継続、成長に貢献するとともに、これらの活動を通じ、当行をメインバンクとして長く取引していただけるお客様の増加をめざしています。

営業店、本部・グループ会社、外部機関が積極的に連携してお客様の多様なニーズにお応えするとともに、多くの案件に携わることでコンサルティング、ソリューションの提案力向上を図ります。

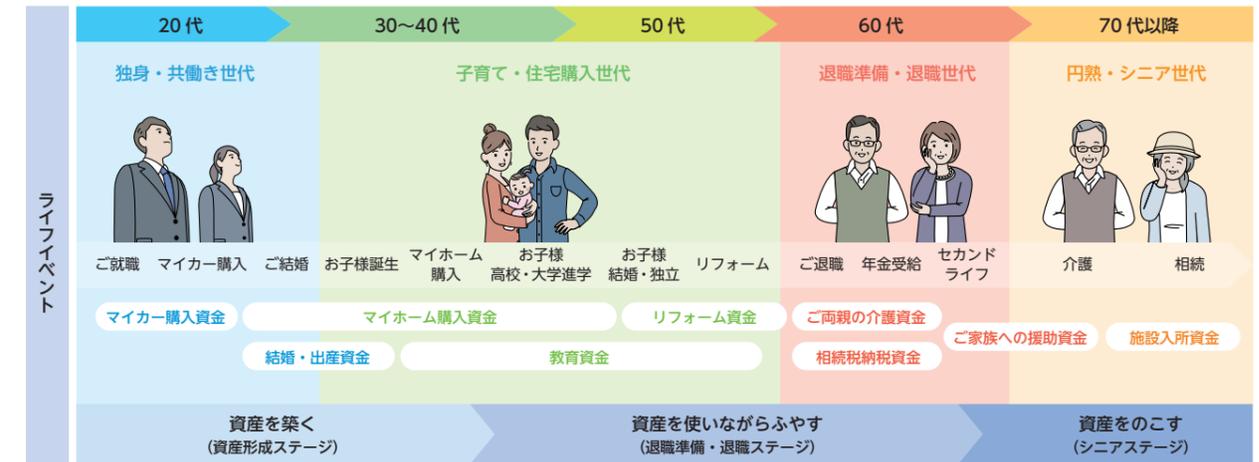


## 個人のお客様

### 預り資産

お客様の多様なニーズにお応えするために、2022年4月1日にコンサルプラザおよび預り資産センターを新設し、対面・非対面双方でのお取引を強化しています。また、本部にはウェルスマネジメント課を新設し、富裕層のお客様を対象とした資産運用・資産承継ニーズにお応えする専担者を配置しています。

#### お客様のライフイベントに応じたサービス



### 対面強化 **コンサルプラザの新設**

三重県内9拠点にコンサルプラザを新設しています。コンサルプラザでは、各地区の預り資産担当者を集約し、お客様のライフステージやイベントに応じた預り資産分野におけるコンサルティングを行います。



### 非対面強化 **預り資産センターの新設**

電話により、日頃ご来店ができないお客様からの資産運用のご相談に機動的に対応いたします。また、お客様がお取引店へ来店された場合は、タブレットを用いた遠隔相談を行うことできめ細かい対応を行っています。



### ウェルスマネジメントの強化

2025年問題といわれる「超高齢化社会」に対応するため、2022年4月、営業開発部にウェルスマネジメント課を新設しました。同課では、相続シミュレーションを活用した相続対策（生前贈与や遺産分割）や資産保全対策を提案し、お客様の相続・資産承継ニーズにお応えいたします。

お客様が認知症などで自身の財産管理ができなくなることへの備えや二次相続以降の承継者指定などのニーズにお応えするための「民事信託」、円滑な相続を支援するために遺言信託、遺産整理、相続税申告支援等を取り扱う専門業者の紹介も行っています。

また、法人のお客様を含む幅広いお客様の資産運用・資産保全対策を提案しています。

## 個人向けローンによるサポート

### 住宅ローン

住宅ローンは愛知県を中心に順調に獲得額を伸ばしています。

今後は、獲得額のさらなる増加をめざし、住宅ローンの窓口であるパーソナルプラザの拠点拡大や統合を実施しています。住宅ローンマーケットが潤沢な愛知県ではパーソナルプラザを11拠点から13拠点へ拡大し、住宅ローン獲得額を伸ばすとともに、三重県ではパーソナルプラザの統合を行い7拠点から5拠点とすることで効率的な住宅ローンの獲得ができる体制を構築し、シェア向上を図ります。

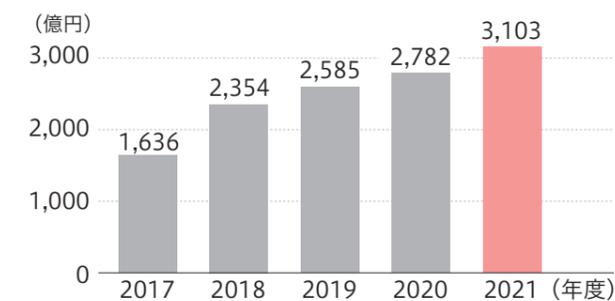
また、住宅ローンの事務効率化やサービスの向上にも取り組めます。これまで事務効率化を推進し、2017年以降、事務作業の時間を累計5万時間以上を削減してきましたが、住宅ローン獲得額を増加させるためにはさらなる効率化が必要と考えています。

具体的には、審査手続きの省力化による事務作業の時間削減により営業時間を捻出します。加えて、コロナ禍で

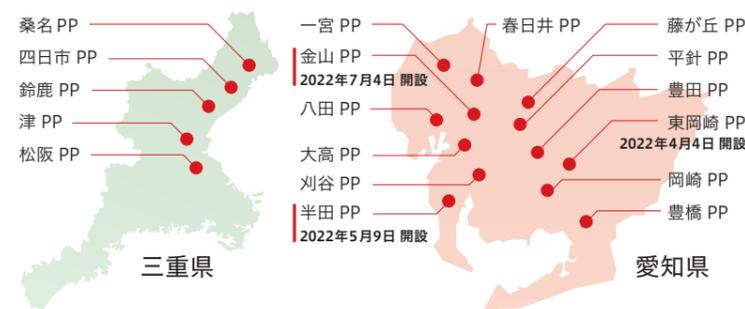
高まる「非対面契約」に対応した「商品説明動画」の利用推進、「WEB面談」、「電子契約」の導入を検討し、住宅ローン手続きにおけるお客様の負担軽減を実現します。

今後もお客様のニーズにあわせ、「非対面」、「対面」のチャネルを拡充していくことで、より多くのお客様に当行の住宅ローンを選んでいただけるよう取り組みます。

■ 住宅ローン獲得額(フラット込み)



■ パーソナルプラザ(PP)拠点図



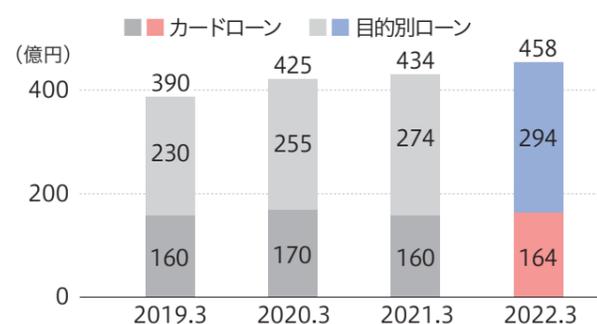
半田PP開設

### 無担保ローン

2022年4月から、18歳以上の方に、マイカー購入など目的性ローンのお申込みいただけるようになりました。初めてのお借入れを経験されるお客様へ十分なお説明を行い、今後仕事に従事し社会人として活躍される方々を応援していきたいと考えています。

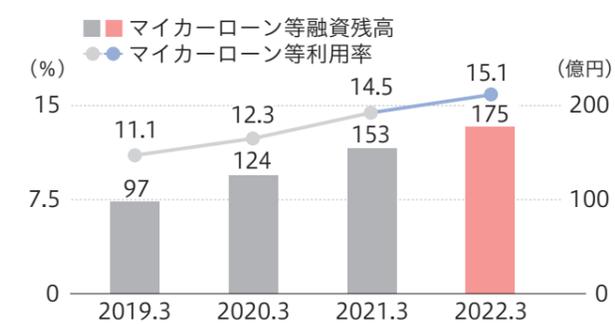
好調に推移する住宅ローン利用者との取引拡大に向け

■ 無担保ローン残高



では、住宅ローンと無担保ローンのワンストップ審査を行っています。住宅ローンとあわせ、保険の見直しや、ご利用中のマイカーローン借換えなど総合的なライフプランをご提案するなかで、お得な銀行ローンへの借換え手続きが簡単にできると好評を得ています。

■ 住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移



## 法人のお客さま

### コンサルティング機能の強化

地域にねざした信頼できるパートナーとして、お客様の経営課題に応じたコンサルティングサービスを提供します。お客様を取り巻く環境は日々変化しています。日々の活動を通じてお客様の事業を理解し、成長支援や財務改善などの経営課題に寄り添う提案をしていきます。今後もコンサルティングメニューを拡充していくことにより、お客様の経営力向上、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

お客様の経営課題

円滑に事業を承継したい	事業承継コンサルティング
事業拡大、多角化を図りたい	M&A支援
資金調達が多様化を図りたい	ストラクチャードファイナンス
事業を拡大したい 経営課題を解決したい	ビジネスマッチング
IT化により業務効率化したい	ICTコンサルティング
医療福祉事業を立ち上げたい	医療福祉支援
新規採用したい	人材紹介

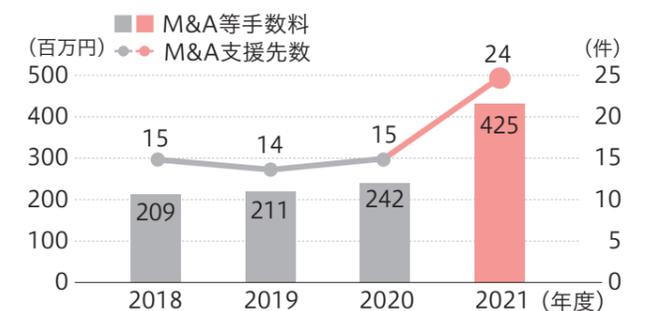
### 事業承継・M&Aへの取組み

事業承継・M&A支援課に専任者10名を配置し、親族内承継、従業員承継、投資ファンドを含む第三者承継等、お客様の事業承継方針に沿って、ワンストップでサポートできる体制を構築しており、事業承継コンサルティング件数、M&A支援先数ともに増加しています。

■ 事業承継コンサルティング件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業承継相談	7	18	33	41

■ M&A等手数料の推移/M&A支援先数



### ビジネスマッチング

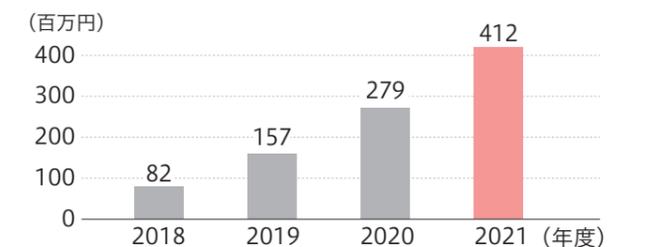
お客様の販路拡大や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでいます。

また、DXの推進による生産性向上、新製品の開発、コスト削減などの経営課題に対し、お客様のニーズに合致したビジネスパートナーをご紹介します、お客様の事業成長をサポートしています。

脱炭素、SDGs/ESGなどの環境に配慮した経営を求められる時代になり、消費電力の削減、グリーンエネルギーの活用のため、自家消費型太陽光設備の導入を希望するお客様の声は多く、ビジネスパートナーの紹介依頼が大幅に増加しました。

今後も、お客様の課題解決につながるビジネスマッチングを推進し、お客様とともに持続可能な社会の実現をめざしていきます。

■ ビジネスマッチング手数料の推移



### PFI事業向けプロジェクトファイナンスの推進

当行は、2002年における「桑名市図書館等複合公共施設特定事業」向けプロジェクトファイナンスへの融資参画以来、公共インフラの整備を通じた持続可能な社会の実現に向けて、PFI事業向けプロジェクトファイナンスに対して積極的に対応しております。

2021年度には6件のPFI事業向けプロジェクトファイナンスに融資参画(うち4件についてはアレンジャーとして参画)いたしました。

当行では、今後も地域にとって必要不可欠な公共インフラへの融資取組みを進めていきます。



豊橋市新学校給食共同調理場(仮称)整備等事業

基本方針： ビジネスモデルの強化 重点戦略： 貸出金収益・役務収益増強戦略・有価証券戦略・グループ会社戦略

## お客様の海外進出・海外販路拡大を支援

海外駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)を中心に、「アジアに強い百五銀行」として、海外事業展開に関するお客様のあらゆるニーズにお応えします。

### 海外事業展開に関する支援

お客様の海外への進出、海外での事業展開支援を行う専門部署として、日本国内には国際営業部国際ビジネス支援課、海外では駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)を設置しています。国際ビジネス支援課は海外駐在経験者を中心に構成しており、貿易取引や海外での資金調達など海外に関する幅広いご相談に対して、きめ細かなオーダーメイドのサポートを行っています。

2021年度は長引くコロナ禍により海外渡航しづらい現状を鑑み、現地の最新情報を海外提携機関や駐在員が紹介するセミナーや、お客様の海外展開に係る事業計画の作成を支援するコンサルティング業務を行いました。

今後は作成した事業計画の実現に向け、より実践的なコンサルティング業務を提供し、お客様の海外事業を積極的にサポートすることで、地域経済の活性化を図っていきます。

#### セミナー開催実績

セミナー名	開催年月	申込者数
百五中国セミナー	2021年 9月	47
アフターコロナ時代の海外展開セミナー	10月	56
EV 投資セミナー	2022年 2月	104
2022年アジア経済セミナー	2月	82
インドネシア投資環境セミナー	3月	52



#### 海外提携金融機関

中国	1 中国銀行
ベトナム	2 ベトナム計画投資省外国投資庁
	3 HDバンク
フィリピン	4 メトロポリタン銀行
インドネシア	5 インドネシア投資調整庁
	6 バンクネガラインドネシア
タイ	7 カシコン銀行
	8 タイ投資委員会
インド	9 インドステイト銀行
イギリス	10 スタンダードチャータード銀行
ブラジル	11 ブラジル銀行

### 支援事例

#### ～輸出戦略の策定支援～

国内の人口減少にともなう消費マーケットの縮小を背景として、地元で生産される水産品の海外への販路開拓を望まれるお客様向けに、輸出戦略の策定支援を行いました。

具体的には、コロナ禍による海外渡航制限の解除後、速やかにアクションするための準備を整えることを目標とし、輸出ターゲット国の選定から始め、海外現地の流通状況、国内外のバイヤーへのニーズヒアリング調査、輸出に際しての課題整理などを行いました。

また、生産現場を視察するなど、商品がもつ“ストーリー”を理解することで、お客様と同じ目線に立ち、事業計画書の作成を支援しました。

当行では事業計画書の作成支援のみにとどまらず、輸出取引の実現・拡大に向けた取組みも強化していきます。



## 有価証券戦略

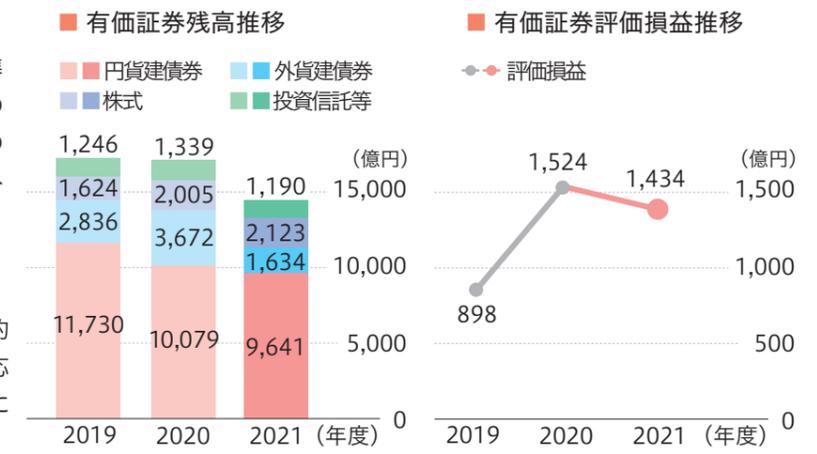
「分散投資」と「リバランス」により、安定的な収益が確保できる有価証券ポートフォリオの構築に取り組みます。

### 有価証券投資

当行の有価証券運用は、「優良な支払準備資産の確保」「安定的な利息配当収入の獲得」「中長期的な視野に立った含み益の形成」のため、安全かつ優良な資産の積み上げを行っています。

#### 方針

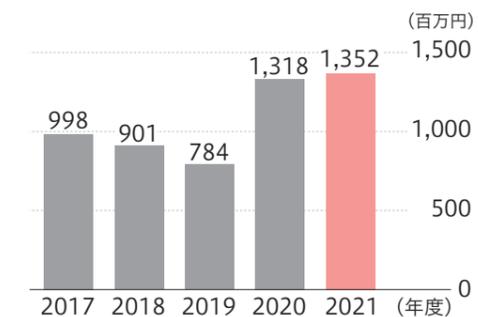
分散投資や運用の多様化を行い、安定的な収益源の確保を図ります。市場動向に応じて投資の見直しや運用資産の組み替えに取り組みます。



## グループ会社戦略

専門性の高いグループ会社各社が既存業務の深掘り、ソリューション機能の発揮、銀行との連携強化を通じて、グループでの総合金融サービスを提供し、お客様の課題解決をサポートします。

#### グループ会社業績推移(当期純利益合計)



### グループ会社トピックス

#### 百五スタッフサービス

2022年4月より、地域企業の経営課題としてニーズの多い「経営幹部の人材確保ニーズ」への対応のため、高度人材紹介事業への取組みを開始しました。

#### 百五みらい投資

事業承継に課題のある中小企業様への投資を通じて、円滑な承継と再成長を支援するため、2019年12月ファンド運営会社を設立し、2020年1月にAIDMA1号ファンドを、2021年7月にはAIDMA2号ファンドを設立しました。

#### 百五管理サービス

百五銀行グループ特例子会社として、障がい者雇用機会創出による地域貢献を進めています。2020年12月には、全国で14番目、三重県内では初めて、厚生労働大臣から障がい者雇用に優良な事業主として「もにす認定」を受けました。

基本方針 **生産性の向上**

重点戦略 **チャンネル戦略・IT戦略**

**デジタル化による利便性向上と業務効率化**

デジタル化の進展、スマホバンキングの普及などにより、店舗の役割は急速に変化してきています。お客さまのニーズの変化をとらえたチャンネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざします。

**スマホバンキングの軌跡**

スマホバンキングの機能を拡充し、従来の窓口取引や各種手続きを来店しなくてもスマホで完結できるように取り組みを進めてきています。



**店舗ネットワークの最適化**

ネット社会の急速な進展、スマートフォンの利用者増加などにより、お客さまの銀行店舗に対するニーズも変化しています。このようななか、当行では、お客さまの利便性と店舗ネットワークを維持しつつ、効率化を進めています。

**店舗内店舗方式による機能集約**

お客さまのご負担を最小限に抑えながら、店舗内店舗方式で店舗を統合し、営業エリアの重複解消による人員配置の見直しをすることで、地域の発展に貢献する分野への取り組みを進めています。



**データ利活用による生産性の向上**

百五銀行は中期経営計画「未来へのとびらII」において、行内に存在するさまざまなデータを「誰もが」「いつでも」「簡単に」活用できる「デジタルプラットフォーム」を構築し、データ分析スキルの向上やAIの活用に取り組んでいきます。

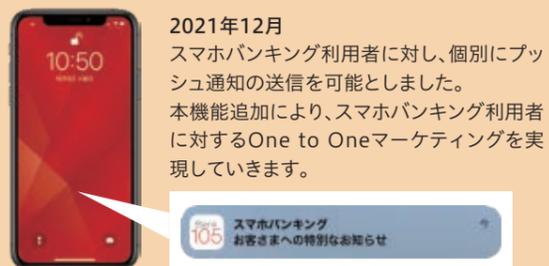
データを利活用することでマーケティングを高度化し、お客さま個別のニーズに合致した最適な商品・サービスの

提供を行います。

また、業務のさらなる効率化・高度化も進めていきます。データ利活用の取組みは、2022年4月に新設した経営企画部IT戦略課が中心となって進めます。その後本部各部署・営業店を含めた全行的な取組みに順次拡大することで、銀行全体のデータ利活用のレベル向上を図っていきます。

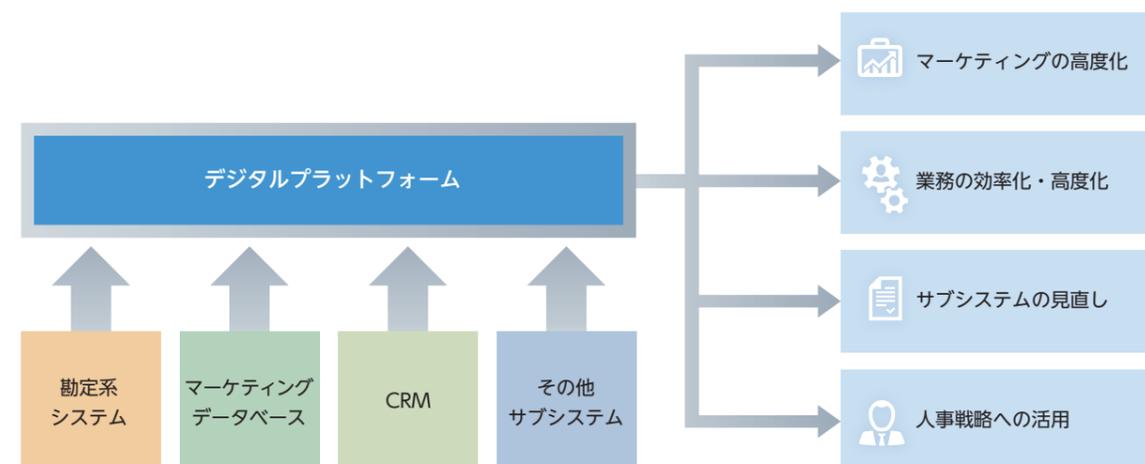
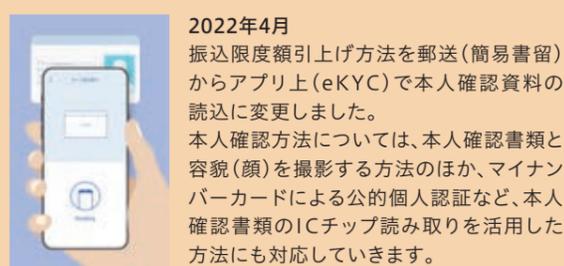
**お客さまとの新しい接点**

これまで接点が持てなかったお客さまに対するアプローチの強化



**新しい技術の採用**

マイナンバーカードを活用した公的個人認証にも対応



# 基本方針 SDGs/ESGの浸透

## 重点戦略 ダイバーシティ戦略・SDGs/ESG戦略

SDGs/ESGの取組みを強化することで、地域社会の一員として社会課題の解決に貢献します。

### 重点課題(マテリアリティ)の決定プロセス



## 百五銀行グループSDGs宣言

百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

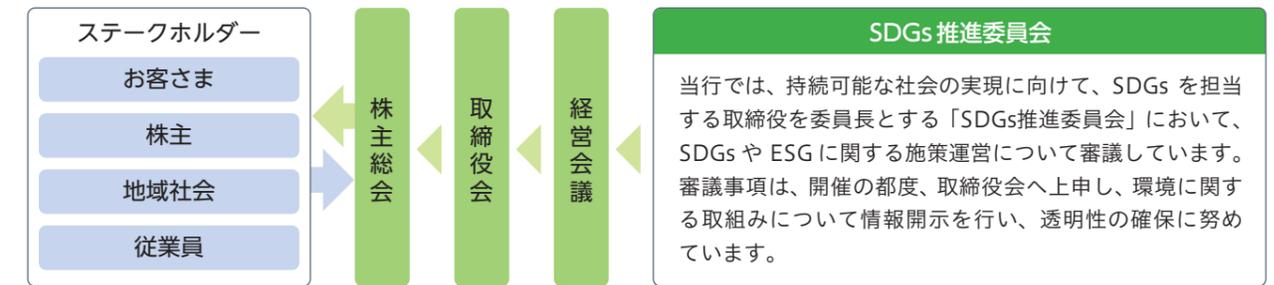
重点課題 (マテリアリティ)	取組方針	SDGs
地球環境・地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により、持続可能な地球環境の実現に貢献します。</li> <li>森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。</li> </ul>	
地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。</li> <li>先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客様の良質な資産形成をサポートします。</li> </ul>	
地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をとらえて地域社会の持続的発展に貢献します。</li> <li>次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。</li> </ul>	
ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。</li> <li>多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。</li> </ul>	
経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。</li> </ul>	

■ は環境 (Environment)、■ は社会 (Social)、■ は企業統治 (Governance) をテーマとしています。

### 百五銀行にとっての「地域」とは？

- 本店が所在する三重県
- 三重県との経済的つながりが強く、かつ、隣接している愛知県
- 三重県東紀州地域と一体となった和歌山県新宮市と定義しています。

### サステナビリティ推進体制



百五銀行グループは、2019年に公表した「百五銀行グループSDGs宣言」のもと、SDGsを企業行動・経営戦略につなげ、地域における社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

また近年、環境保全と人権尊重が国際社会における重要な課題となっていることから、環境方針、サステナブル投融資方針および人権方針を2022年4月1日、新たに制定し、グループ一体となって環境・社会課題の解決に資する取組みを一層推進します。

## 百五銀行グループのサステナビリティに関する方針

### 環境方針

<環境方針については右のQRコードをご参照ください>

「百五銀行グループSDGs宣言」では「地球環境・地域環境の保全」を重点課題としており、本環境方針は具体的に活動していくための方針を定めたものです。

社会的な要請が高まりをみせる「SDGs」、「気候変動への対応」、「生物多様性保全」、「開示」、「ガバナンス・マネジメント」の各項目を盛り込んだ内容としています。



### サステナブル投融資方針

<サステナブル投融資方針については右のQRコードをご参照ください>

持続可能な社会形成を実現するため、資金の出し手として責任ある投融資を行うことを表明するものです。

「百五銀行グループSDGs宣言」の重点課題である「地球環境・地域環境の保全」、「地域経済の創造」、「地域社会の持続的発展」について、投融資の面からこれらの課題解決を支援するため「積極的に投融資を推進する」5項目を制定しました。

他方、サステナビリティ推進とリスク管理体制の強化の観点から、環境・社会に負の影響を与える4項目を「特定セクター」と位置づけ、これらに対する投融資は「禁止または慎重に対応する」としました。



### 人権方針

<人権方針については右のQRコードをご参照ください>

企業活動における人権への取組みが注目され、SDGsやESGの観点からも、人権尊重への取組強化が求められています。

本人権方針は、役職員に対してだけでなく、お客様、サプライヤーに対しても、人権配慮への期待を明記しており、あらゆる事業活動において、人権を尊重することを表明するものです。



基本方針：SDGs/ESGの浸透 重点戦略：ダイバーシティ戦略・SDGs/ESG戦略

## ダイバーシティ戦略

当行では、多様な人材が働きやすい職場風土の醸成や多様性を経営成果につなげるため、働き方改革やダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいます。2022年度からは、新中期経営計画のもと、多様な人材の一人ひとりが働きがいを感じ、能力を最大限に発揮し活躍する“インクルージョン”の実現を図っています。これからも新たなイノベーションや付加価値を生み出す職場風土を醸成し、お客さまの多様なニーズに応えられる銀行をめざします。

### Well-being活動

従業員の働きがいが向上をめざし、Well-being活動を全行的に展開しています。従業員意識調査結果を各職場に還元し、職場単位でも働きがいのある環境づくりを進めることで、モチベーションやパフォーマンスの向上を図っています。



	2019年度	2020年度	2021年度
従業員意識調査の働きがいに関する肯定的回答割合	79.5%	81.1%	80.9%

### 女性行員のキャリア支援

新入行員から、中堅、ベテラン行員まで、さまざまな階層に対して、女性行員の職域機会の拡大を図り、キャリア支援に積極的に取り組んでいます。また、育児休業取得によるキャリアの停滞を軽減するため、2022年4月に、一定の育児休業期間を職能資格制度の在任期間に算入するよう制度改定を行いました。

### 男性行員の育児参画推進

男性行員も気兼ねなく育児休業が取得できるよう、働き方改革に取り組むとともに、子が生まれる予定の男性行員を対象に「プレパパミーティング」などを開催しています。育児休業制度や休業中の過ごし方についての情報提供を行い、男性の育児参画を進め、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境を構築しています。

	2019年度	2020年度	2021年度
男性行員の育児休業等取得率	77.1%	81.2%	81.7%

### 働くスタイルの多様化推進

当行では、多様な働き方を可能とするため、時差勤務、時間単位の有給休暇、在宅勤務、副業などの制度を整備しています。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを充実させるため、2022年4月から、特定日における勤務時間の延長を廃止し、所定労働時間を短縮しました。

### 中途採用の取組み

当行では多様な人材の確保のため、2013年度から中途採用を随時行い、2022年3月末の在籍者数は、27名となっています。さまざまなキャリアを持つ中途採用者は、働きやすい職場風土のもと、幅広い階層で活躍しています。中途採用者については、現状の水準を維持しつつ、応募状況等に応じて採用を行う方針としています。

中途採用在籍者数	内訳	経営職	役職者	一般
27名		4名	13名	10名

### 障がい者雇用の取組み

当行グループでは、2016年2月に東海3県にある地方銀行で初めて特例子会社認定を受けた「百五管理サービス」を中心に、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。一人ひとりが当行グループの一員として、やりがいを感じて働けるよう、障がい特性に合った合理的配慮を行い、定着率の向上を図っています。

### 人権尊重の取組み

当行グループは、さまざまな事業活動を展開するうえで、人権の尊重は取り組むべき基本的課題と認識し、2022年4月に、「百五銀行グループ 人権方針」を制定しました。また、同時に、多様な性に関して、当行役職員が理解を深め、適切に行動していくためのガイドラインを制定するとともに、役職員向けの「ダイバーシティ&インクルージョン相談窓口」を設置しました。

百五銀行グループ 人権方針  
<https://www.hyakugo.co.jp/jinken-houshin>

### 健康経営の実践

当行が永続的に発展し、地域社会に貢献していくためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考え、「百五銀行 健康宣言」を制定し、①こころの健康（メンタルヘルスの予防とケア）②からだの健康（疾病の早期発見と生活習慣病の予防）③職場の健康（働きやすい職場環境の整備）の3本柱を重点健康施策として健康経営の実現に向けて活動しています。

百五銀行 健康宣言  
<https://www.hyakugo.co.jp/about/diver/nursing/>

## SDGs/ESGへの取組み

### 三重県SDGs推進パートナー登録制度の県内企業への普及に向けて

当行は、2021年11月に三重県、東京海上日動火災保険株式会社と「SDGsの推進に係る連携協定」を締結しました。三重県が実施する「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を活用して、3者が連携して三重県内の事業者に対してSDGsの普及啓発を図り、地域課題の解決と県内経済の発展を図ることを目的としています。

おもな連携内容は、①SDGsの情報発信および情報共有、②事業者間の情報・意見交換の場づくり、③SDGsの普及啓発、④SDGsの取組みを進める事業者のサポートなどです。本登録制度は、開始から5か月で510件（2022年3月末時点）の申請があり、想定を大きく上回るペースで推移しています。



### 金融教育

#### エコノミクス甲子園

2011年から毎年、認定NPO法人金融知力普及協会と当行の共催で全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の三重大会を開催しています。

本大会は、金融経済情勢の多様化にともない金融知力の普及が必要とされているなか、高校生に楽しみながら、金融経済を学ぶきっかけを提供することを目的としています。

2021年12月に開催された第11回の三重大会は、昨年に引き続きオンライン形式で実施されました。三重県内の高校9校から11チーム22名の高校生が参加し、金融知力

を競いました。本大会では見事、津市の高田中・高等学校のチームが優勝し、三重県代表として、2022年2月にオンライン形式による全国大会に出場しました。



#### 体験学習・インターンシップの受け入れ

小学生から大学生まで金融リテラシーの向上をサポートするため、体験学習やインターンシップなどの受け入れを行っています。銀行業務をはじめお金の知識などについての解説、店舗内見学、通帳作成やロビーでの接客などを当行行員とともに体験していただいています。また、学校へ講師として行員を派遣しています。



小学2年生を対象とした体験学習(戸田支店)

### 地域の環境保全活動

持続可能な循環型社会をめざし、2006年から森林保全活動に取り組んでいます。

百五の森(多気町丹生)で三重県、多気町、NPO法人とともに当行役員や新入行員が林内整備や遊歩道の整備などに取り組んでいます。また、各営業店においてもそれぞれの地域で森の整備活動や、商店街、河川、海岸の清掃活動に取り組んでいます。



森の整備活動(松本支店)

### ボランティア活動

#### ユネスコ「書きそんじハガキ・キャンペーン」、ユニセフ「外国コイン募金」への協力

毎年、三重県ユネスコ連絡協議会が実施している「書きそんじハガキ・キャンペーン」に参加しています。ポストに投函されていない未使用の郵便ハガキや年賀ハガキの回収を行内で呼びかけ、集まったハガキを三重県ユネスコ連絡協議会に届けています。

また、2007年4月から当行の19か店にユニセフ「外国コイン募金」を設置しています。

これらの回収されたハガキや外国コインは、同機関でそれぞれ現金化され、紛争や自然災害、貧困等で苦しむ人々への教育や衛生、栄養、緊急支援などの支援活動に使われています。



基本方針 **経営基盤の強化**

重点戦略 **人材戦略・ガバナンス戦略・組織戦略**

経営基盤を強化し、百五銀行グループの企業価値を向上させることで、ステークホルダーからの期待にお応えします。

**人材戦略**

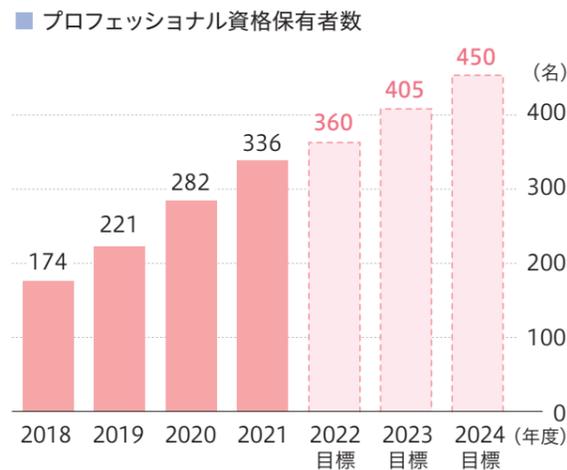
若手行員の早期戦力化、コンサル人材の育成、デジタル人材の育成に注力し、地域に役立つプロフェッショナル人材の育成を図っていきます。

**コンサル人材の育成**

グリーン&コンサルバンクグループをめざすなかで欠かすことのできない専門知識を有したコンサル人材の育成を図ります。

2022年3月31日までは、FP1級技能士、CFP、中小企業診断士の3資格で300人体制を目標としておりましたが、現在は税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、公認内部監査人の4資格を加えた計7資格をプロフェッショナル資格として450人体制をめざしています。

行員5人に1人がプロフェッショナル資格を保有する体制をめざすとともに、実践的な研修制度の拡充、自己啓発の促進、異業種派遣研修等によって、お客さまの真のニーズにお応えできる実力を兼ね備えたコンサル人材を育成します。



**デジタル人材の育成**

金融DXに対応するべく、デジタル人材を育成します。2021年度は、金融DXに関する基礎知識を理解するため、全行員が動画研修を受講しました。加えて、金融DXを実体験できる業務アプリ開発体験講座を設け、約350名の行員が実際のアプリ開発にチャレンジしました。

2022年度は、具体的な知識習得のため、国家試験である「ITパスポート」を推奨します。具体的には、中期経営計画内にて500人体制を構築し、当行におけるデジタルリテラシー向上を図っていきます。

また、各種研修や外部出向により専門的スキルの習得に取り組むとともに、実際の業務を通じて統計データを利活用できるスキルを習得する研修を新設するなど、金融DXに対応していけるデジタル人材を育成します。



**リスク管理**

**リスク管理の基本方針**

金融サービスや業務が多様化するなか、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、適切なリスク管理態勢を構築し、経営の健全性・適切性を堅持しつつ、

安定的な収益を確保することをリスク管理の基本方針として、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

**統合的なリスク管理体制**

当行では、さまざまなリスクを統合的に把握・管理する体制としています。リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」等に区分し、各リスクに主管部署を定めるとともに、リスク統括部署を設置してリスクを統合的に管理しています。また、「ALMリスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」において、リスクを総合的に把握・評価・監視し、リスク管理の方針や

対応策を審議しています。

また、「統合リスク管理」の考え方のもと、リスク量に限度枠を設定し、経営の健全性・適切性確保と安定的な収益確保の両立を図っています。

さらに、業務部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証し、改善を促す仕組みとしています。

**信用リスク管理**

当行では、信用リスク管理を適切に行うことにより、貸出等の資産の健全性の維持と、資本効率・資産効率の高いポートフォリオの構築をめざしています。

リスクに見合う適正な収益を確保するため、信用格付制度を導入し、信用リスクを統一的な尺度により評価しています。また、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や業種に貸出が集中しないよう管理するとともに、与信ポートフォリオ管理の観点から

リスクの分散に努めています。

自己資本比率の算定にあたっては、基礎的内部格付手法を採用し、リスク管理の高度化に取り組んでいます。内部管理においては、与信集中リスクを含めた形で信用リスクを計測・管理しています。

なお、業況悪化先等に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っています。

**市場リスク・流動性リスク管理**

市場リスク管理においては、ポートフォリオ運営を適切に行い、リスクを適正な水準に制御しつつ、収益を安定的に確保することをめざしています。

金利、為替、株価等の各種リスクは、VaR等の指標により計測・管理しています。

流動性リスク管理においては、円貨・外貨の資金繰りの状況や見通しを適切に把握・管理しています。また、不測の事態に備え、流動性の高い資産の確保、市場からの調達可能額の把握、資金繰り逼迫度に応じた対応策の策定等を行っています。

**オペレーショナル・リスク管理**

オペレーショナル・リスクについては、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「倫理・法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「その他のオペレーショナル・リスク」からなる幅広いリスクとしてとら

え、定性・定量の両面からリスク管理に取り組んでいます。

また、サイバーセキュリティ対策や、外部委託に関するリスク管理の強化等にも継続的に取り組んでいます。

**危機管理**

これらのリスク管理体制に加え、銀行業務の公共性に鑑み、地震等大規模災害の発生時や新型コロナウイルスの流行時にも、地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを継続して提供し、あるいは早期に復旧できるよう、「業務

継続計画書」を定めています。また、各種コンティンジェンシー・プランを整備し、定期的に訓練を実施する等、危機への対応力の強化に取り組んでいます。

## コンプライアンス

### コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、法令やルールを遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産ともいえる銀行にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を揺るぎないものとするうえでの当然の原則であり、役員一人ひとりが、日々の業務遂行のなかで着実に実践しなければならないものと考えています。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、遵守態勢の強化に取り組むとともに、倫理・法務リスク※の軽減に努めています。

具体的には、コンプライアンスに関する手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行内の基本指針とするとともに、コンプライアンスを推進するため、主要施策を協議する全行的な組織として「コンプライア

ンス委員会」を設置しています。また、コンプライアンスについて一元的に統括・推進するため、「コンプライアンス統括部」を設置しています。

本部各部署、支社、営業部店、パーソナルプラザ、およびコンサルプラザには各々コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、法令違反の未然防止と遵守状況のチェックを行っています。さらに、具体的な実践計画である「コンプライアンス活動計画」を年度ごとに策定し、それにもとづいた取組みも進めています。

今後もコンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。

※ 役員が業務に関して法令・規則・社会的規範等に抵触する行為をすることや、規定・手続等がこれらに抵触していることを原因として、取引先・株主等から法的あるいは道義的責任を追及され、損害賠償責任を負うことや信用を失墜するリスクのことです。

### 利益相反管理

当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法、金融商品取引法、その他関係法令等にもとづき、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に業務を遂行しています。

「利益相反のおそれのある取引」とは、当行またはグループ会社が行う取引のうち、「お客さまの利益が不当に害されるおそれがある場合の取引」をいいます。「利益相反」とは、当行またはグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。利益相反管理の対象となる会社は、当行ならびにグループ会社の株式会社百五総合研究所および百五証券株式会社です。

当行では、利益相反管理の対象となる取引を特定し、適切に管理しています。

また、法令等に従い、「利益相反管理に関する指針」をホームページへの掲載、店頭への掲示等により公表しています。

#### 金融ADR制度への対応

銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手続に関し、契約を締結しています。

連絡先 全国銀行協会相談室  
電話 0570-017109または 03-5252-3772

### マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止への取組み

金融機関はその業務内容から、日常の取引を通じて、マネー・ロンダリングやテロ資金供与、金融犯罪に利用される危険性があり、国際的にもテロの脅威の高まり、資金移転の広域化、国際化が見られるなかで、金融機関の取組みに対する関心が高まっています。

このような状況のもと、百五銀行グループは、「犯罪に

よる収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守はもとより、時々刻々と変化するリスクにも対応できるよう、実効性のある「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策」に取り組み、金融機関としての信頼に応えていきます。

「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー」については、右のQRコードをご参照ください。

[https://www.hyakugo.co.jp/policy/money\\_laundering.html](https://www.hyakugo.co.jp/policy/money_laundering.html)



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、企業理念を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしています。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会の監督機能を十分に発揮させる

ことに努めています。

また、会社法にもとづき、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当行ならびに当行子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制を整備しています。そのほか、コーポレートガバナンス会議や各種委員会の設置、IR活動の充実などについても取り組んでいます。

取り巻く経営環境が変化するなかで、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図ってまいります。

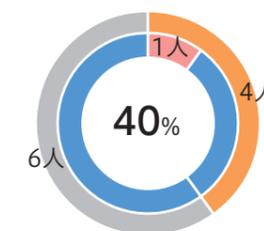
### コーポレート・ガバナンスの強化

当行は、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2022年6月現在、当行の社外役員比率は47%、女性役員は2名となっており、社外役員の多様化を進めています。

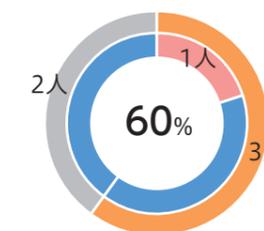
また、「コーポレート・ガバナンス会議」を設置し、取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上を図っています。

### 社外役員の選任・多様化

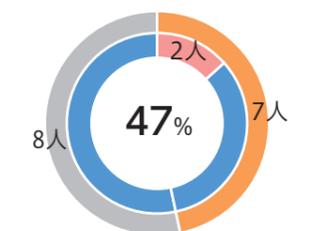
社外役員比率 (2022年6月現在)



社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率

社外役員は7名全員「独立役員」

### 社外役員による適切な関与・助言

コーポレートガバナンス会議 (任意の指名報酬委員会)

議長 社外取締役から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役(代表取締役)	2
合計	6

(2022年6月現在)

#### 取締役会の意思決定

- 透明性の向上
- 客観性の向上

#### 役割

以下の事項について取締役会に助言

- ・ 取締役及び監査役候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営(後継者育成、多様性への取り組み等)に関する重要な事項

## 社外取締役からのメッセージ



取締役 西岡 慶子

**Q** 新中期経営計画の策定に際して、率直に感じられたことがあればお聞かせください。

中期経営計画の策定にあたり、社外役員の意見に真摯に耳を傾け、丁寧に作り込む姿勢を感じました。計画の作成では、「骨子」の段階で社外役員にも説明会があり、そこで多くの意見が出されました。その意見をふまえて作成された「原案」が再度社外役員向けに説明され、それに対してまた意見を言う、という「やり取り」が最後の最後まで続きました。

一方で、中期経営計画の議論の過程で、言葉選びで気づくことがいくつかありました。取締役会でも同様なのですが、特に重要なメッセージについては最終的にIR等で開示することを意識し、一つひとつの言葉を大切に議論するのを感じています。社内では共通言語であるものの、社外では意味がよくわからない、あるいは意味を取り違えてしまうような文言があります。

また、今回、長期ビジョンを「デジタル&コンサルティングバンク」から「グリーン&コンサルバンクグループ」へと変更しました。賛否両論あるかもしれませんが、これは時代のキーワードである「デジタル」を捨てるということではなく、それは「コンサルティング」のなかに含め、前面に「グリーン」を掲げることで半歩先をいくことを意図しているのとらえています。

**Q** 百五銀行のダイバーシティについて、どのように評価されていますか？

女性も、シニアも、障がい者の方の雇用も、全てにしっかりとの方針で取り組んでいると思います。特にグループ会社の百五管理サービスでは、先進的な取り組みができています。これまでグループ内では、女性の両立支援に注力してきま

したが、その環境が整ったことから、昨年度からキャリア支援に軸足を移しました。しかし、男性と違い、女性のロールモデルがいなくて感じています。これを作っていくのはエネルギーがいると思いますが、今後展開されるキャリア支援により、性差や年齢に関係なく、能力の高い行員が、各部署で活躍し、そのなかから女性の部長や、さらには役員が誕生するのを期待しています。

**Q** 当行がサステナビリティに貢献していくうえで、お考えをお聞かせください。

2022年4月に百五銀行グループのサステナビリティに関する方針（環境・人権・投融資）を掲げました。2019年にはSDGs宣言を発信していますが、サステナビリティに関する方針も明文化したことにより、中心軸が定まり、商品開発などのよりどころになると考えています。こうした方針は今までなかったわけではなく、文化や風土、企業理念にその精神が盛り込まれていたものを明文化したことで、より理解が深まったのではないかと考えています。

また、ステークホルダーに対しても、百五銀行グループはこういう方針です、と明確に示すことができたと思います。

**Q** 百五銀行の強みと課題(弱み)について、どのようにお考えでしょうか？

三重県出身の松尾芭蕉は「不易流行」を説きました。不変の真理を示す「不易」は、当行においては「堅実経営」の理念を指し、また、世の変化に対応する「流行」は、当行ではコーポレートステートメントの「フロンティアバンキング」にあたると思っています。

少し気になるのは、この二つは両輪であるのに、「堅実経営」の方が目立ち、「フロンティアバンキング」が見えにくく、伝わりが弱いと感じます。

こうした点も踏まえて、社会への発信方法を工夫していく必要があるかもしれません。フロンティアバンキングによる新しい価値創造へのチャレンジを地道に伝えていくなかで、百五銀行グループの新しいステージを見つけられるのではと考えています。



## 取締役のスキル・マトリックス

社内取締役が専門性と経験を有する分野および社外取締役に特に期待する分野は、以下のとおりです。

### 社内取締役

氏名	当行における地位	社内取締役が専門性・経験（担当役員または所轄部署）を有する分野					
		経営戦略	法務・リスク管理	人事労務	営業	市場運用	IT・システム
伊藤 歳恭	男性 取締役会長	●				●	●
杉浦 雅和	男性 取締役頭取	●	●			●	
山崎 計	男性 取締役専務執行役員	●		●		●	
藤原 悟	男性 取締役常務執行役員		●	●			●
南部 昌己	男性 取締役常務執行役員				●		●
加藤 徹也	男性 取締役常務執行役員	●			●		

### 社外取締役

氏名	当行における地位	社外取締役に特に期待する分野			
		企業経営	金融	ESG・サステナビリティ	グローバル
小林 長久 <span style="background-color: #d9ead3;">独立</span>	男性 取締役	●			●
川喜田 久 <span style="background-color: #d9ead3;">独立</span>	男性 取締役	●		●	
西岡 慶子 <span style="background-color: #d9ead3;">独立</span>	女性 取締役	●			●
中村 篤志 <span style="background-color: #d9ead3;">独立</span>	男性 取締役		●	●	

※ 上記一覧表は、各取締役の有する専門性・経験・知見のうち、とりわけ強みのある分野・期待される分野を記載しており、各取締役の有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

※ 「独立」表示は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員です。

基本方針： 経営基盤の強化 重点戦略： 人材戦略・ガバナンス戦略・組織戦略

### 役員 (2022年6月30日現在)

#### 取締役



取締役会長  
伊藤 歳恭

1976年4月 百五銀行入行  
1998年12月 同行 橋南支店長  
2001年6月 同行 東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長  
2002年4月 同行 企画グループマネージャー  
2004年6月 同行 資金運用グループマネージャー  
2005年6月 同行 取締役津支社長  
2006年6月 同行 取締役名古屋支社長  
2007年6月 同行 常務取締役  
2009年6月 同行 代表取締役副頭取  
2015年4月 同行 代表取締役頭取  
2019年11月 津商工会議所会頭(現任)  
2022年6月 同行 取締役会長(現任)



取締役頭取  
(代表取締役)  
杉浦 雅和

1980年4月 百五銀行入行  
2004年1月 同行 四日市西支店長  
2005年6月 同行 四日市支店長  
2007年6月 同行 経営企画部長  
2009年6月 同行 取締役経営企画部長  
2010年4月 同行 取締役南勢支社長  
2012年6月 同行 取締役資金証券部長  
2013年6月 同行 常務取締役  
2017年6月 同行 専務取締役  
2018年6月 同行 取締役専務執行役員  
2019年6月 同行 代表取締役専務執行役員  
2022年6月 同行 代表取締役頭取(現任)



取締役専務執行役員  
(代表取締役)  
山崎 計

1984年4月 百五銀行入行  
2009年6月 同行 筋向橋支店長兼度会橋出張所長  
2011年6月 同行 東京営業部長  
2013年6月 同行 国際営業部長  
2017年6月 同行 取締役国際営業部長  
2018年6月 同行 執行役員中勢支社長  
2020年6月 同行 取締役常務執行役員  
2022年6月 同行 代表取締役専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
藤原 悟

1987年4月 百五銀行入行  
2010年12月 同行 白塚支店長  
2012年6月 同行 秘書室秘書課長  
2014年6月 同行 河崎支店長  
2016年6月 同行 桑名支店長  
2018年6月 同行 四日市支店長  
2019年6月 同行 本店営業部長  
2019年11月 同行 執行役員本店営業部長  
2020年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
南部 昌己

1988年4月 百五銀行入行  
2013年6月 同行 生桑支店長  
2015年6月 同行 四日市西支店長  
2016年12月 同行 事務統括部長  
2018年6月 同行 ローン統括部長  
2020年6月 同行 執行役員愛知支社長  
2021年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
加藤 徹也

1988年4月 百五銀行入行  
2010年4月 同行 西春支店長  
2011年12月 同行 経営企画部 経営企画課長  
2014年6月 同行 経営企画部副部長 兼 経営企画課長  
2014年12月 同行 松阪中央支店長  
2016年6月 同行 ローン統括部長  
2018年6月 同行 伊勢支店長  
2020年6月 同行 執行役員 営業本部副本部長  
2021年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役(社外取締役)  
小林 長久

1966年3月 四日市倉庫株式会社入社(現 日本トランスシティ株式会社)  
1991年6月 同社 東京支店長  
1994年8月 同社 運輸事業部運輸企画部長 兼 運輸事業部中部運輸部長  
1995年6月 同社 取締役  
1999年6月 同社 常務取締役  
2001年6月 同社 代表取締役専務取締役  
2003年6月 同社 代表取締役社長  
2011年6月 同社 代表取締役会長  
2013年6月 百五銀行 社外取締役(現任)  
2019年6月 日本トランスシティ株式会社 取締役相談役  
2021年6月 同社 取締役特別顧問(現任)



取締役(社外取締役)  
川喜田 久

1969年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社)  
1978年7月 三重トヨペット株式会社入社  
1980年6月 同社 取締役  
1981年6月 同社 代表取締役常務  
1984年6月 同社 代表取締役社長  
株式会社廣永陶苑 取締役  
1990年9月 同社 代表取締役社長  
2007年6月 百五銀行 社外監査役  
2014年6月 株式会社ちとせ 代表取締役社長  
2015年6月 百五銀行 社外取締役(現任)  
2015年6月 株式会社ちとせ 取締役(現任)  
2019年6月 三重トヨペット株式会社 代表取締役会長(現任)



取締役(社外取締役)  
西岡 慶子

1980年5月 SEDCO INC. (現 SCHLUMBERGER LTD.)、CHEVRON U.S.A.の日本事務所にて秘書通訳として勤務  
1986年8月 会議・商談通訳(フリーランス)を開始  
1996年12月 株式会社光機械製作所入社  
2001年5月 同社 代表取締役社長(現任)  
2015年6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役(現任)  
2020年1月 国立大学法人名古屋工業大学 客員教授(現任)  
2020年6月 百五銀行 社外取締役(現任)  
2021年4月 国立大学法人 三重大学理事・副学長(現任)



取締役(社外取締役)  
中村 篤志

1987年4月 明治生命保険相互会社入社(現 明治安田生命保険相互会社)  
2010年4月 同社 高松支社長  
2011年4月 同社 四国東支社長  
2014年4月 同社 営業企画部長  
2016年4月 同社 執行役員企画部長  
2018年4月 同社 常務執行役員  
2022年4月 同社 専務執行役員(現任)  
2022年6月 百五銀行 社外取締役(現任)

#### 監査役



常勤監査役  
中津 清晴

1981年4月 百五銀行入行  
2004年1月 同行 松阪駅前支店長  
2005年10月 同行 宮川支店長兼伊勢志摩市場出張所長  
2008年4月 同行 尾鷲支店長  
2010年6月 同行 総務部長  
2012年6月 同行 新本館建設統括部長  
2016年6月 同行 常勤監査役(現任)



常勤監査役  
中川 崇

1990年4月 百五銀行入行  
2015年6月 同行 経営企画部副部長兼主計課長  
2017年6月 同行 業務監査部長  
2018年6月 同行 リスク統括部長  
2020年6月 同行 常勤監査役(現任)



監査役(社外監査役)  
鶴岡 信治

1989年6月 三重大学(現 国立大学法人三重大学)工学部助教授  
2000年4月 同 工学部教授  
2005年4月 同 共通教育センター 実践教育部門長  
2007年4月 同 学長補佐  
2009年4月 同 大学院地域イノベーション学 研究科 研究科長  
2015年4月 同 理事・副学長  
2019年4月 同 副学長  
2019年4月 同 大学院工学研究科教授  
2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)  
2020年4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医用情報工学科 特任教授  
2020年4月 国立大学法人三重大学 学長顧問(現任)  
2021年4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医療健康データサイエンス学科学科長・特任教授(現任)



監査役(社外監査役)  
川端 郁子

1998年4月 検事任官  
2010年8月 三重弁護士会弁護士登録  
2010年8月 川端法律事務所代表弁護士(現任)  
2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)  
内田 和人

1985年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱UFJ銀行)  
2016年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員 市場部門副部長  
2017年5月 同 常務執行役員 市場部門長  
2017年5月 株式会社三菱フィナンシャル・グループ 常務執行役員 市場事業本部 副本部長  
2017年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役常務執行役員 市場部門長  
2017年6月 MUFG Securities Americas Inc. 取締役



取締役(社外取締役)  
高橋 正弘

2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役常務執行役員 市場部門長  
2019年4月 同 取締役常務執行役員  
2019年6月 同 顧問  
2019年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 顧問  
2019年6月 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 取締役会長  
2019年7月 MUFG Union Bank, N.A. 取締役  
2019年7月 MUFG Americas Holdings Corporation 取締役  
2022年6月 百五銀行 社外監査役(現任)  
2022年6月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役会長(現任)

#### 執行役員

常務執行役員 兼  
百五証券株式会社  
代表取締役社長  
海住 禎人

南勢支社長  
荒木田 豊

中勢支社長 兼  
本店営業部長  
北澤 浩二

愛知支社長  
浦出 雅人

資金証券部長  
浦田 康寛

人事部長  
五十嵐 靖尚

北勢支社長  
川上 貢司

融資統括部長  
杉本 和

基本方針： 経営基盤の強化 重点戦略： 人材戦略・ガバナンス戦略・組織戦略

## ステークホルダーとのコミュニケーション

安定した株主還元をめるとともに、株主総会や会社説明会などを通じて、積極的な情報開示に努め、株主や投資家の皆さまからのご意見・ご要望などを伺うことで経営改善につなげています。

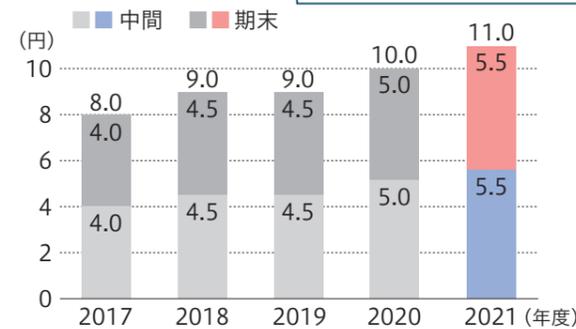
### 株主還元の状況

#### 株主配当

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の基本方針にもとづき、株主の皆さまへの2021年度の1株当たり配当額(年間)は、11円といたしました。2022年度も1株当たり配当額(年間)11円を予定しています。

配当金の推移



安定的な配当を継続実施

#### 株主優待制度

当行では、日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。

毎年3月末時点で1,000株以上を保有いただいている株主さまに三重県ゆかりの名産品を掲載したギフトカタログをお送りしています。

##### ■対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

##### ■株主優待の内容

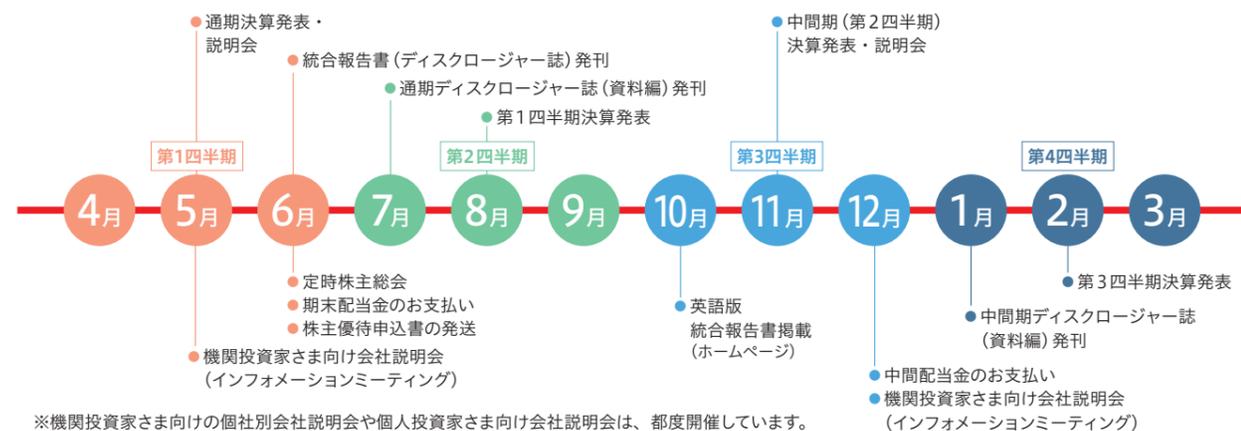
三重県ゆかりの名産品を掲載した「株主さまご優待ギフトカタログ」のなかから、保有株式数に応じてお好みの一品をお選びいただけます。



保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

### 情報開示について

#### IRカレンダー



#### 定時株主総会の開催

毎年6月、丸之内本部棟において定時株主総会を開催しています。

#### 会社説明会の開催・IRの音声配信

国内外の証券会社・機関投資家・アナリストなどをはじめ、地域のお客さまなどを対象とした会社説明会を定期的に開催し、さまざまなステークホルダーの皆さまに決算内容や経営戦略、SDGs/ESGへの取組みなどを説明しています。

2021年度については、11月に中間決算期、5月に決算期のインフォメーションミーティング(IR)を東京で開催しました。また、フェア・ディスクロージャー(公平・公正な情報開示)の観点から、IRの様子を収録した音声を説明資料とともに、当行ホームページにてご視聴いただけます。



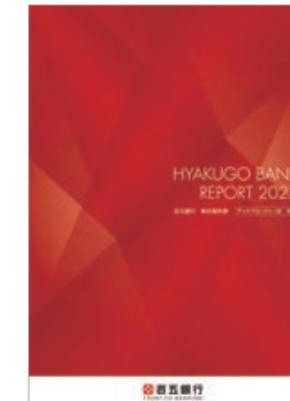
#### ディスクロージャー誌「統合報告書」の発行

当行では、百五銀行 統合報告書(HYAKUGO BANK REPORT)を発行しています。

本報告書は、財務情報と非財務情報の両方の観点で構成され、当行の経営状況や持続的な成長への取組み、中長期的な価値創造などを掲載しています。具体的には、中長期の経営戦略、企業統治(ガバナンス)の仕組み、また当行が地域金融機関として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動などを写真や数値データとともに紹介しています。

最新版の「百五銀行 統合報告書 2022」は、各営業店の窓口にご用意しています。

また、銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌(資料編)は、毎年7月と1月に発行しています。当行ホームページをご覧ください。



統合報告書  
(6月に発行)



資料編  
(7月と1月に発行)

ホームページ <https://www.hyakugo.co.jp/>

当行の経営や商品・サービス、キャンペーンなどに関する情報をタイムリーに掲載していきます。IR資料やディスクロージャー誌などの財務情報は「株主・投資家の皆さま」のカテゴリーからご覧いただけます。



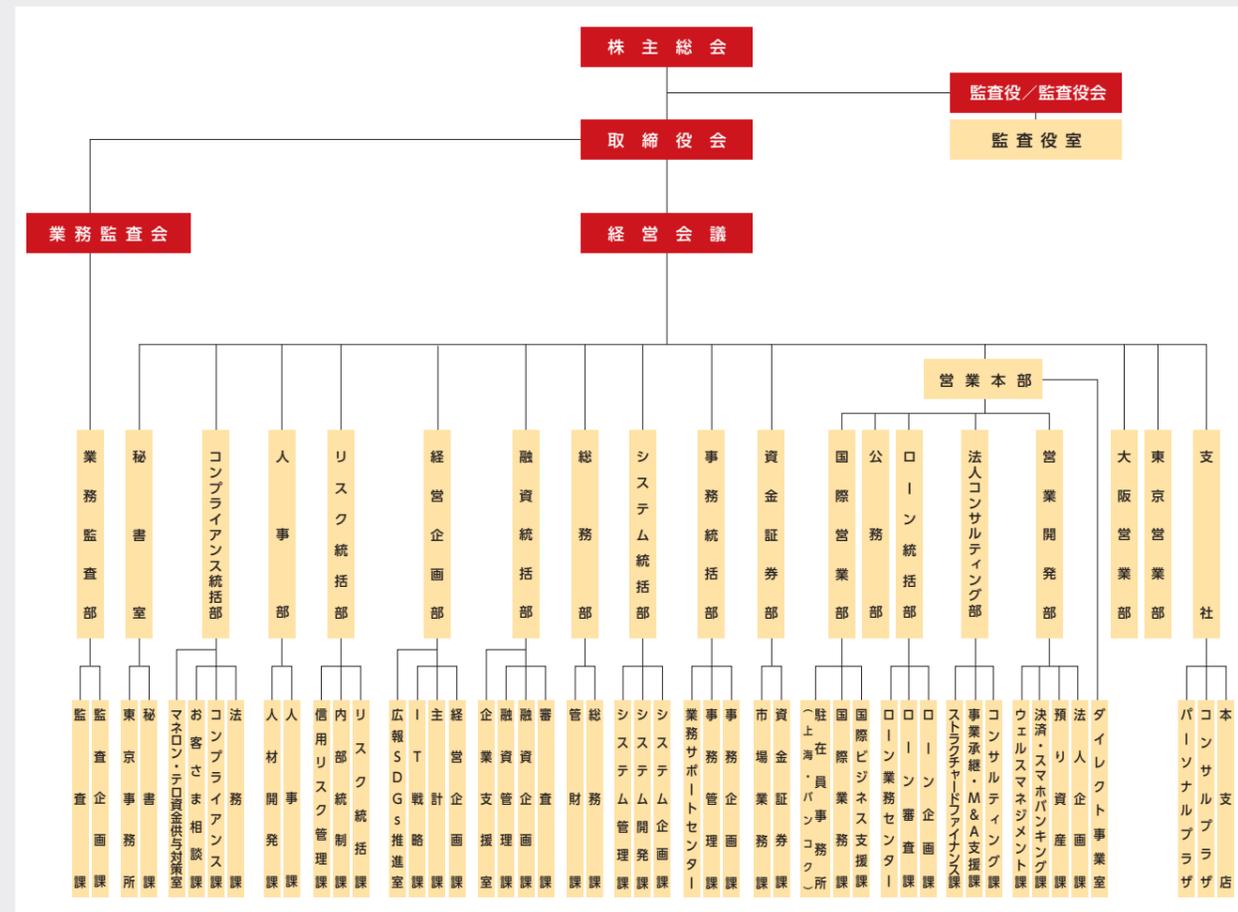
トップページ

# コーポレートデータ

## 組織図・グループ会社一覧

### 組織図

(2022年6月23日現在)



### 外部評価一覧



## 当行の概要・株式情報

### 当行の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社百五銀行	
創立	1878年(明治11年)11月19日	
本店所在地	三重県津市岩田21番27号	
代表者	取締役頭取 杉浦 雅和(2022年6月23日就任)	
資本金	200億円	
従業員数	2,329名	
店舗数	144か店、海外駐在員事務所2拠点	
内訳	三重県	86
	出張所	34
	愛知県	21
	和歌山県	1
	その他	2 (東京都・大阪府)
	海外拠点	2 (上海・バンコク)

店舗外ATM	194か所
コンビニATM (イーネット、セブン銀行、ローソン銀行)	49,969か所
総資産	7兆7,195億円
預金残高	5兆6,495億円
貸出金残高	4兆2,237億円
単体自己資本比率	9.84%(国内基準)
連結自己資本比率	10.30%(国内基準)
格付け	A (格付投資情報センター)
発行済株式数	254,119千株

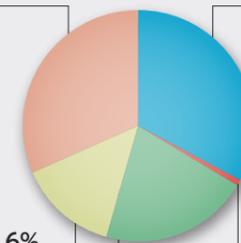
### 株式情報 (2022年3月31日現在)

#### 株式の状況

発行する株式の総数	396,000千株
発行済株式の総数	254,119千株
株主数	19,179名
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	8368

#### 株主構成

個人その他	31.5%	株主数: 18,205名 株式数: 80,157千株
金融機関	32.1%	株主数: 44名 株式数: 81,662千株
外国法人等	14.6%	株主数: 170名 株式数: 37,121千株
その他の法人	20.7%	株主数: 732名 株式数: 52,683千株
金融商品取引業者	0.9%	株主数: 28名 株式数: 2,495千株



### 主要大株主一覧

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,906	9.80
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,729	3.43
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C USL NON-TREATY	7,733	3.04
百五銀行従業員持株会	5,833	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	3,780	1.48
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
上位10位 合計	81,137	31.92

(注) 1 株数および持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
2 持株比率は、発行済株式の総数で除して算出しています。

### 株式のご案内

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	Tel 0120-232-711(通話料無料)



編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2022年6月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

